

つながり、支え合い、共に生きる
ゆい通信

VOL.

19

2026.03



仙台市議会 活動報告

仙台市議会議員 いのまた由美
(会派名:立憲民主党仙台)

2026年2月6日から3月12日まで、R8年第一回定例会が開かれました。R8年度一般会計予算7,300億円ほか、議案を審議し、決定をいたしました。この冊子「ゆい通信」では、R8年度の仙台市の主要施策と、私たち会派が要望してきた内容をあわせてお示しします。また、関連する私の議会質問や調査・要望等もお示しします。

※仙台市議会ではR7年度に政務活動費取り扱い「広報紙に関する運用ルール」を改訂し、政務活動費を用いて広報紙費用を支出する場合、議員の過大な宣伝とならないよう議員の氏名や所属会派は1広報紙あたり1か所のみ掲載、議員の顔が識別できる写真の掲載にも制限を設けることとなりましたので、不自然な紙面となりますが、ご容赦くださいますようお願いいたします。

R8年度 太白区 主要事業

まず、仙台市から示された「太白区主要事業」をお知らせし、私から情報を書き加えます。

👉 児童館建設（秋保児童館）

秋保小学区の放課後児童クラブ設置について、私が初当選させていただいた2019年から連合町内会長やPTA会長と仙台市に要望をしてまいりました。

- 児童館大規模改修（長町南児童館、向山児童館、八木山児童館）、大規模修繕設計（柳生児童館、長町児童館）
- （仮称）生出地域複合化公共施設整備（児童館・生出市民センター等）

現在の生出市民センターの隣の敷地にR7年度からR9年度にかけて建設工事をし、R9年度に開館予定です。

新たな施設には「市民センター（老人憩の家スペース含む）」「保健センター」「診療所（内科）・薬局」「証明発行センター」、新たに「児童館」を整備。

※公共施設の脱炭素化に向けた、ZEB化（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の先行実施施設として位置づけ、体育館屋根に太陽光パネルを設置する想定。

生出診療所に関連して

👉 私の質問 健康福祉委員会2025.5.21

質問 生出診療所の敷地内の茂庭調剤薬局が2025年5月末で廃止予定と市民の方から心配の声があがった。対策を伺う。

答弁 この間、複数の民間事業者調剤薬局の設置についてご相談するなど対応を検討してきたが実現には至っていない。7月からの院内処方開始を目指して人材確保の準備を進めている。

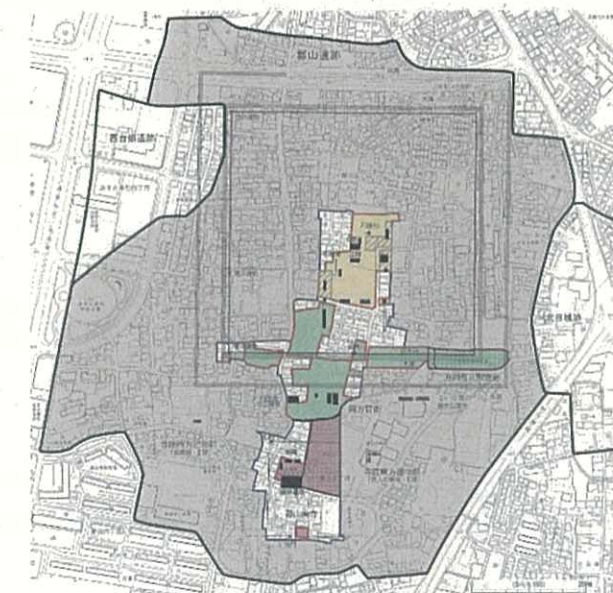
- 秋保大滝滝見台整備
- 秋保地区における受入環境整備

👉 秋保に関する要望や質問は5ページ、20ページにも記載

- 秋保地区活性化
- 秋保地区交流人口拡大
- 公立保育所大規模修繕設計（湯元保育所）
- 校舎増改築設計（西多賀小、中田小、鹿野小、愛宕中）
- 校舎増改築（長町小、秋保小、中田中）
- 校庭整備（秋保小）
- 市民センター大規模修繕設計（柳生）
- 文化センター大規模修繕設計（太白）
- コミュニティ・センター大規模修繕（長町南、金剛沢）
- 秋保総合支所大規模改修工事設計
- 地域おこし協力隊を活用した地域活性化
- 太白遊びの担い手育成
- たいはく若者まちづくりフォーラム

- 生出地区活性化
- 太白区における地域力支援
- 郡山遺跡整備

『史跡仙台郡山官衙遺跡群』は、広瀬川の下流域・名取川の合流点の近く、郡山中学校敷地を含む、約45000平米にわたる国の史跡です。S54(1979)年に初めての発掘調査がされ、7世紀半ば頃までさかのぼる日本最古級の地方官衙（役所）跡として極めて重要な遺跡と判明し、H18(2006)年に国の史跡に指定されました。R8(2026)年3月に「整備基本計画」策定。



政府ゾーン 正面ゾーン 寺院ゾーン 官衙周縁ゾーン
史跡地の範囲 指定を目指す範囲 民有地 他部局管理地
整備ゾーン区分図

史跡仙台郡山官衙遺跡整備基本計画より

●八木山動物公園整備

開園しながら段階的に再整備工事が進行中。現在は、大型希少動物を中心としたアフリカ地域の肉食・草食動物の集約展示を行う「エリアⅠ」の整備を進めており、「総合獣舎」の建設が始まります。

項目		整備時期
エリア整備施設	エリアⅠ	令和3(2021)年度～令和10(2028)年度
	エリアⅡ	令和11(2029)年度～令和16(2034)年度
	エリアⅢ	令和16(2034)年度～令和19(2037)年度

施設名称	区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
観覧施設	新築	実施設計	工事				
既存施設 (は虫館5棟)	解体	実施設計	工事				
総合獣舎	新築	実施設計	工事				
ライオン舎	新築			実施設計	工事		



●旧国道4号沿道(長町商店街エリア)長町・歩いて楽しい街並み形成促進

★私の質問 R6年第1回定例会 2024.2.21

質問 町が将来的にも選ばれ、人が楽しく行き交うエリアであり続けるためには、高齢者や障害者、乳幼児家族や外国人などの方々も安心して住み続けたり訪れたりすること、そして交じりあって交流できることが欠かせない。多様な方々の存在を意識して意見を反映し、インクルーシブな基盤整備をすることは、災害が起きても誰も取り残されることのない、レジリエンスの高いまちづくりに繋がる。所見を伺う。

答弁 官民連携による推進会議を立ち上げ、様々なご意見を幅広く伺い、住む人にも訪れる人にも魅力的で安全・安心な、歩いて楽しい街並みの実現に向けて取組を進める。

R6年3月策定の「将来像(ビジョン)」をもとに、R7年度は官民連携で基本計画の策定を進めるとともに、公共空間を活用した社会賑わい創出社会実験と将来交通量推計が行われた。



R6年度 長町道路空間社会実験
長町駅西口広場



車道を1車線削減した道路空間活用



R7年度社会実験 Uppurロード

交通シミュレーション分析・評価より

- A: 宮沢橋の開通(R8年9月予定)に伴い、旧国道4号の交通量が現況より約20～24%減少する。国道286号方面の交通量が増加する。
- B: 郡山折立線・大野田工区が開通すると、旧国道4号の交通量が現況より約27～31%減少する。(C: 郡山折立線・郡山工区)の開通による変化はB開通時と同様) 県道仙台館腰線・仙台名取線の交通量が微増する。



まとめ

旧国道4号線を車線減少(2車線化)すると、渋滞が発生してしまう。車線減少の時期を見通すためには、今後の交通状況や交通量の変化を注視していく必要がある。

(2) 将来交通量推計



A: 宮沢橋の開通に伴い、国道286号方面の交通量が増加する。その後、B: 郡山折立線(大野田工区)、C: 郡山折立線(郡山工区)が開通すると、県道仙台館腰線・仙台名取線の交通量が微増する。

長町・歩いて楽しい街並みづくり
交通シミュレーション等の結果

●広域的な道路ネットワークの整備

国道286号南赤石、郡山折立線(大野田工区・郡山工区)等

●地域生活道路等整備(富沢西幹線1号線(熊野宮橋)等)

●道路施設長寿命化修繕(国道286号、秋保温泉川崎線 等)

●道路防災対策(仙台山寺線 等)

●地域生活関連整備

●公園整備(山田新町公園 等)



私たち会派からの市政運営・予算要望とその回答 ①太白区

2025年10月に私たち会派から市長に対して、R8年度市政運営に関する要望と予算要望を提出しました。2026年1月に要望に対する回答を受け取りました。



郡和子市長へ市政運営予算要望

👑 JR南仙台駅に関して

要望 JR南仙台駅の橋上化。当面の取組として、南仙台駅西側に検討されている改札口設置について、更なる協議を。

回答 橋上化は、多額の事業費や相当の期間を要することから、西口改札設置に向け、R7年度よりJR東日本へ調査を委託し、現在、複数の整備プランについて、施工計画の立案、概算工事費や工期の算出等による比較検討を行っているところ。R8年度には、地域の皆様へ調査結果並びに今後の設計や工事の概略スケジュールについて説明したい。

👑 (道路)郡山折立線・青葉山工区に関して

要望 都市計画道路・郡山折立線の早期の整備促進を図ること。

回答 本市の骨格幹線道路を形成する重要な路線であることから、郡山折立線・青葉山工区についてはR3年度より事業化に向けた検討に着手している。

👑 (道路)南仙台駅四郎丸線に関して

要望 都市計画道路・南仙台駅四郎丸線の凍結を見直し、さらなる延長を図ること。

回答 骨格幹線道路網に該当しない南仙台駅四郎丸線の整備予定は現在のところ無いが、本市全体の都市計画道路の中で、整備時期を検討してまいりたい。

👑 (道路)長町八木山線・土手内に関して

要望 都市計画道路・長町八木山線の信号間隔、円滑走行対策、一部未開通部分の整備を促進し安全対策を行うこと。

回答 一部未開通部分の4車線化及び信号交差点化に向けて、地元町内会や宮城県警察と協議を進めているところ。引き続き、早期4車線化等に向け取り組んでまいりたい。

👑 (道路)低木植栽の剪定に関して

要望 都市計画道路南仙台四郎丸線の低木植栽の剪定を年3回にすること。

回答 街路樹の低木植栽の剪定は、年1回を基本として実施しているほか、市民の皆様からの通報やパトロールなどで、交通の障害となっていることを確認したものは、刈込を行っている。

👑 (道路)東中田・歩行の安全に関して

要望 東中田線と中田西前線がぶつかるT字路先の保育園前の横断などが危険な状況になっている。要望していた横断歩道の整備は行われたが、歩道上にある「コンクリート柱」1本の撤去を求める。

回答 既存の車止め3本は歩行者の安全を確保する意図によるものではあるが、通行上支障となっている車止め3本のうちの1本を令和7年度中に撤去する予定である。

👑 (道路)八木山香澄町・松波町に関して

要望 八木山香澄町・松波町付近の商店街の歩道・道路を改良し歩行者の安全に努めること。倒壊のおそれや生活の妨げになる樹木への対策をとること。

回答 道路パトロール等により状況を確認し、当面、損傷が激しい箇所の応急対応を実施してまいりたい。街路樹については、定期的に樹木の専門家による樹木の健全性を調査している。また、パトロール等により確認し、交通の支障となっている樹木については、剪定等を実施する。

👑 鉤取紙漣の公園樹木に関して



公園の樹木の繁茂が著しく、町内会の要望をお寄せしました。

👑 (道路)袋原落合線に関して



歩道の拡幅に伴いカーブミラーが撤去されたが、バスなど大型車両の安全な運行に必要なので再設置を求め、設置されました。



👉(道路)上野山に関して

要望 市道上の山線の「太白1255」上野山一丁目付近の狭隘道路を改良する機会を捉えること。

回答 当該箇所の道路拡幅を伴う整備については、住宅地で建物等が連担していることにより事業化に向け課題が多い。そのため、現道内の安全対策として、通学路合同点検の結果を踏まえ、通学路標識の設置に加え、歩道と車道の境界を明確にするためのポストコーンを令和6年度に設置した。

👉(道路)山田に関して

要望 山田と太白団地への交差点や山田交番前付近の児童の通行の安全対策に努めること。

回答 道路パトロール等により状況を確認し、除草等適切に対応してまいりたい。



👉(道路)西多賀小前に関して

要望 西多賀小学校西側(正門側)の通学路は交通量も多く、非常に危険な状況にあるので、改善を図ること。学校の敷地内の使用、人家側への道路拡張などを検討しながら市道の拡幅をし、通学路を十分に確保し安全対策を十分に行うこと。

回答 当該箇所の道路拡幅を伴う整備については、学校敷地側は校舎や設備があり、人家側も建物等が連続して建っていることから、事業化に向け課題が多い。そのため、現道内の安全対策として、令和7年度までの舗装改修工事に併せて、消えかけている路面標示の引き直しを実施した。

👉(道路)中田町東に関して

要望 「市営バス停・壺場2」前の交差点について、信号機の設置など地域関係者と協議をし安全対策を行うこと。

回答 信号機の設置に向けて宮城県警察と協議を重ねてきたが、バス路線の拡幅を含む交差点の改良が必要となり、用地の取得や多額の事業費を要することから事業化に向け課題が多い。こうした状況を踏まえ、令和7年度中に代替措置として、路面標示などにより、歩行者の安全確保に取り組んでまいりたい。

👉(道路)除雪に関して

要望 茂庭台地区などを始めとする郊外部の除雪開始時間を早めるなど十分な対策をとること。歩道のない市道については、除雪を基本として進めること。

回答 除雪作業については、区や総合支所と連携しながら、バス路線などを中心に道路状況を的確に把握し、今後も迅速な作業に努めてまいりたい。

👉(水路)四郎丸に関して

要望 四郎丸昭和北字芳塚の水路改修を行い、道路の拡幅を着実に進めること。

回答 事業延長約360mのうち令和7年度では、約80m区間において道路改良工事を実施する予定である。残る区間についても、引き続き進めてまいりたい。

👉(河川)後田川に関して

要望 後田川の未整備区の護岸整備を着実にすすめること。定期的な除草、浚渫など河川管理、監視を継続すること。

回答 災害に強く周辺環境に配慮した河川改修事業を進めるため、取得した用地の一部で工事着手に向けた支障木伐採等に着手した。今後、工事を実施する予定である。また、これまでも定期的な除草、浚渫、河川巡視を実施してきたところであり、引き続き適正な河川管理に努めてまいりたい。



👉中田中央公園に関して

要望 中田中央公園内にある「サッカー場」は砂地の為、風による砂嵐で近隣の家屋に被害をもたらしている。サッカーくじ助成金等を活用して芝生化をするなど、住民の日常生活の被害解消策を行うこと。

回答 グラウンドの芝生化には整備費、維持管理費を要するほか、更新費用を見込む必要があり、助成金を活用しても財政面での課題が大きいと考えている。なお、現在のところ具体的な被害報告はないが、風による被害の報告があった場合は、どのような対策ができるか検討してまいりたい。

👑 松ヶ丘・青山1丁目擁壁に関して

要望 松が丘と青山一丁目の境のコンクリート製擁壁の老朽化が進んでいるため、所有者不明状態を解消するための必要な措置をおこない、事故予防の対策をとれるよう周辺住民との協議をすすめること。

回答 民有地内の施設管理は土地所有者が負うことが原則であるが、当該擁壁の大部分は所有者が存在しないことから、地域の方々や関係部局とも連携して、擁壁全体に対して今後取り得る対応を検討してまいりたい。なお、土地所有者が存在する当該擁壁の南側区間(約16m)について、擁壁上部のフェンス基礎ブロックに張り出しが見られたため、当該部分の改善を土地所有者に要請し、令和6年10月18日に改善工事が完了した。また、地元から要望のあった擁壁上のフェンスについて、令和7年3月に転倒に対する安全対策が完了したところ。

👑 金剛沢小学校・八木山中学校の体育館改修に関して

要望 金剛沢小学校の体育館、八木山中学校の体育館を早急に全面改築すること。

回答 金剛沢小学校及び八木山中学校の体育館については、築年数や修繕履歴等の状況を踏まえながら、今後建替えを検討してまいりたい。



2026年11月衆議院議員会館にて、政令指定都市から国への行財税制要望を行いました。自治体が学校施設整備を計画的に進めるために必要な国からの財政措置がなされない状況があり、すみやかな補助金採択を求めました。

👑 馬場小と秋保小の統合に関して

要望 秋保地区の人口流出を防ぐため、交通環境や子育て環境の充実等一層の地域振興策を実施すること。馬場小学校、秋保小学校の統合による旧校舎の活用を、児童生徒・保護者・地域住民と十分な協議をし、地域振興に活かすこと。

回答 馬場小学校、秋保小学校の統合後の校舎の活用については、令和6年度から学校ごとに利活用の検討分科会を設け、地域関係者や保護者等と検討を行っているところ。引き続き、地域活性化に資するような利活用のあり方について協議し、取り組んでまいりたい。(教育局) 秋保総合支所においては、引き続き、関係部局との連携を図りながら、秋保地域交通協議会や小学校の統合に係る統合準備委員会等に参画するなど、地域住民との協働を図りながら地域振興に取り組んでまいりたい。(太白区)

👑 秋保長袋等の森林開発に関して

要望 秋保長袋等の森林の大規模太陽光発電事業開発計画を進められないよう情報収集を行うこと。里山保全や自然景観を活かした地域活性化に資する市民協働の方法について検討をすること。

回答 登記簿等による基本情報の把握や、当該事業者の関連会社の事例等の情報収集を行ってきたところであるが、当該計画の事業者は、会社情報や連絡先等を一切公表しておらず、関係機関に接触がない状況が継続している。一方で、計画の撤回までには至っていないことから、引き続き、外部機関への信用調査や他都市における類似事業の直近の状況調査など、事業者の情報収集を進めてまいりたい。(環境局)

回答 秋保総合支所においては、町内会や住民からの情報収集に努めるとともに、庁内の関係部局と情報共有を図るなど、適切な対応に努めてきたところ。今後とも当該事業の動きを注視するとともに、引き続き地域団体との協働により、里山文化や自然景観などの秋保の魅力的な資源を活かしたまちづくりに取り組んでまいりたい。(太白区)

👑 秋保大滝周辺整備に関して

要望 秋保大滝周辺について、遊歩道の改良、秋保大滝植物園の魅力向上、秋保大滝駐車場の公衆トイレの清潔な維持等、周辺エリアの取組を一体的に行うこと。

回答 本市の交流人口拡大に向け、秋保大滝周辺エリアの魅力・回遊性向上に向けた基本計画の策定を進めている。引き続き、秋保大滝滝見台とアプローチ路の再整備や、秋保大滝植物園の活性化・資源活用を見すえた整備等のほか、駐車場の公衆トイレ等の利用者の受入環境の整備・充実化に取り組んでまいりたい。



私たち会派からの市政運営要望

I 条例等の制定

1. 「(仮称)子どもの権利条例」を制定すること

令和5年4月に施行された「こども基本法」は、こどもの権利条約の4原則を踏まえた基本理念のほか、国や地方自治体の責務、企業や国民の努力義務が規定されている。このような中、本市においては、昨年度、同法に基づく「せんだいこども若者プラン2025」を策定したところであり、引き続き、条例制定により得られる効果を見極めながら、こども・若者の最善の利益や、意見の尊重といったこどもの権利保障にかかる各般の施策を推進してまいりたい。

2. 「(仮称)交通基本条例」を制定すること

本市では、路線バスや地域主体による地域交通をはじめ、地域の実情に応じた公共交通のあり方を位置付ける「仙台市地域公共交通計画」を令和4年3月に策定しており、引き続き本計画に基づき、地域住民・交通事業者・行政の三者で地域の実情にあった公共交通について意見交換を行うとともに、連携を図りながら持続可能な移動手段の確保に向け取り組んでまいりたい。

3. 「(仮称)給付型奨学金条例」を制定すること

国において、給付型奨学金の充実等の修学支援新制度が実施されており、令和7年度からは所得に関わらず多子世帯の授業料と入学金が無償化されるなど支援が拡大されたところである。

また、宮城県による高校生等奨学給付金のほか、各種団体等による奨学金等の制度が既に実施されていることから、これらの制度を学生や保護者が活用できるよう、引き続き情報提供を行い、修学機会の確保につなげてまいりたい。

4. 市発注公共事業等で受注する地元企業や働く方々の労働条件などの対策に向け、「物価スライド制」の導入及び「(仮称)公契約条例」を制定すること。

本市が発注する公共事業において従事者の安定した労働環境の確保は、業務の円滑な遂行という点で重要なものと認識しており、工事請負契約においては、これまでも契約約款に基づきスライド制度を運用して変更契約を行ってきた。一方、業務委託契約においては、複数年契約に当たり、原則として、入札価格の積算において2年目以降の賃金引上げ等も見込んでいただくこととしているが、契約期間中に想定を超える物価高騰や労務費の引き上げが生じる可能性もあることから、そうした場合にも適切に対応できるよう、スライド制度も含めた本市の契約の在り方について、検討してまいりたい。

「公契約条例」の制定については、労働者の労働条件の確保は本来、労働政策、賃金政策に係る全国的な法制の問題と考えており、一自治体の条例をもって、本市発注業務に従事する労働者のみを対象とする制度を設けることの是非に関しては、様々な意見もあり、全国的な議論も十分には深まっていないものと認識していることから、今後も国や政令市の動向を注視してまいりたい。

労働条件などの対策については、本市が締結する一定の契約について、低入札価格調査を実施した場合には、人件費の水準が適正か確認しているほか、公共工事においては、監督員による施工体制の点検を通じて、下請代金や賃金の適正な支払いを促しているところである。また、社会保険等への加入について、工事においては入札参加登録の条件とするとともに、発注した工事の下請負人に対しても義務としている。更に、低入札調査の基準額や最低制限価格について適宜見直しを行うなどの対応を実施しており、これらの契約制度の運用を通して労働条件の確保に努めてまいりたい。

II 透明性の高い市政運営と働く職員の待遇改善

Ⅲ 県政との関連施策に関して

1. 女川原子力発電所の稼働永久停止・廃炉を東北電力(株)および宮城県に申し入れること。また、杜撰な避難計画を改めることを求めること

女川原子力発電所の在り方については、安全性を大前提とし、国や県が責任をもって判断すべきものと認識しており、本市としては、今後も原子力規制委員会や電力事業者の安全性向上の取り組み等を注視していく。

また、避難計画については、県と避難元自治体を中心とし、計画の不断の見直し等が求められる。本市では、県の原子力防災訓練等に参加し、緊急時の情報連絡体制の確認や避難元自治体からの住民受入れ訓練等を通して対応力の向上に努めてきたが、今後も県や避難元自治体と連携を深めるとともに、実効性のある避難計画の作成を求めていく。

2. 仙台市中央卸売市場などにおける東京電力福島第一原発事故処理に伴うアルプス処理水の海洋放出による水産物等への影響を調査し、被害対策等を講じること。

東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出が開始された2023年8月24日以降、水産庁は関係自治体及び関係業界団体等と連携し、宮城県を含む福島県の近隣県において水産物のサンプリング調査を継続しており、本市としてもその結果を注視してきた。

この間の本市中央卸売市場における取引価格や消費行動をみても処理水の海洋放出に起因するような影響は確認されておらず、日本産水産物等の禁輸を実施してきた国の一部では禁輸措置の解除に向けた動きも徐々にみられはじめている。

本市中央卸売市場においては、海洋モニタリングの測定結果を場内に掲示して卸会社等関係団体に周知を図るとともに、市場内で水産物販売促進キャンペーンを実施するなど積極的な水産物消費支援策にも取り組み、国からの情報に市民がアクセスしやすい市ホームページでの広報も実施してきたところである。

国においては「水産業を守る」政策パッケージ等、また、宮城県においては「みやぎ水産応援パッケージ」等の施策による水産業の支援の取組みがなされており、本市としても状況の推移や国、県の対応の動向等をみながら、必要に応じて市内水産業者の支援策について検討を行ってまいりたい。

3. 特別支援学校について、市域内へのさらなる増設を求めること

本市では、特別支援学校の設置を含め、就学者増加への早急な対応を県に対して求めてきている。

県においては、令和6年4月に仙台市太白区秋保地区に「県立秋保かがやき支援学校」を開校し、さらに令和7年4月には、「県立松陵支援学校」を開校した。

「県立松陵支援学校」については、本市が所有施設を貸し出して設置されたものであり、今後も、県が策定した「第2期宮城県特別支援教育将来構想」に基づく取組を注視していくとともに、県からの要請があった際には、その内容に応じて協力してまいりたい。

4. みやぎ発展税・みやぎ環境税について本市の産業振興および防災環境都市推進に十分活用しうるよう宮城県に求めること

みやぎ発展税を活用した宮城県の事業は、ほとんどが本市を含む県内全域を対象としており、県からは、その実施状況について定期的に情報提供を受けている。

これらの事業には、県内全域を対象とした経営セミナーの開催等、助成や補助以外の内容も含まれていることから、本市域内での活用状況を定量的に把握することは困難だが、「情報通信関連企業立地促進奨励事業」「ものづくり産業起業家等育成支援事業」「宮城Uターン助成金事業」等の補助の活用において、市内企業がその大半を占めるなど、市内企業が利用可能な施策について、一定程度の活用が図られているものと認識している。

昨年度から本格稼働した「ナノテラス」の利用促進等、本市が目指すリサーチコンプレックスの形成に資する事業も実施されているところであるが、みやぎ発展税の課税対象となる法人のほとんどは本市内に所在しており、今後も本市の産業振興に資する施策にも十分活用されるよう引き続き要望してまいりたい。

2026 年度施策の柱と主要事業

未来への投資

藩祖・伊達政宗公の没後400年「2036年プロジェクト」として、西公園内にこどもの遊び場・青葉山複合施設の整備・大手門復元・大河ドラマ誘致を進める

2026(R8)年度 施策の柱

ひとの力がまちを動かし、まちでの挑戦がひとを成長させるという好循環の創出を目指し、予算を編成

- ①「こども・若者を育む」第2子以降の保育料の無償化、小学校の給食の完全無償化、体験格差是正にむけたパウチャー事業の準備など
- ②「世界に誇れるまちを創る」起業家スタートアップ支援。秋保大滝の滝見台の整備など…観光振興に宿泊税の活用
- ③「共生のまちを築く」医療提供体制の調査・検討、ツキノワグマ被害防止対策パッケージ、外国人住民実態調査の結果を踏まえた実証事業など
- ④行政経営関係…本庁舎の建て替え事業など

出産費用

(R8年度予算拡充)

出産育児支援金 5億6,556万円

健康保険から給付される出産育児一時金に加えて、本市独自に9万円を支給する。

こども医療費

(R8年度予算拡充)

こども医療費助成の拡充 10億6,573万円

令和8年4月より対象を中学3年生までから18歳年度末までに拡大するとともに、500円の利用者一部負担金を廃止する。

保育

(R8年度新規予算)

第二子以降の保育料無償化 9億1,958万円

多子カウント方法の年齢制限等を撤廃し、第二子以降の保育料を無償化するとともに、第三子以降の副食費免除等を行う。

👉 保育要望①〈私たちの会派要望〉

保育所のいわゆる隠れ待機児童解消をはかり、育児休業者の職場復帰に意を配すること。および、きょうだい別園の解消を図ること。

回答 既存の保育施設等の有効活用及び保育士の確保策等に引き続き取り組む。保育サービス相談員による相談支援などにより、育児休業からの復職を希望する保護者にも丁寧に対応する。きょうだい同一施設利用については、小規模保育事業において3歳児クラス年齢での受入を可能としたほか、令和8年4月1日付入所時においては、多胎児の利用希望者がより優先されるよう利用調整方法をさらに変更したところ。今後も、きょうだいが同一施設を利用できるよう継続的に取り組

んでまいりたい。

👉 保育要望②

保育士等の確保策、処遇をはじめ労働環境の改善とともに保育の質の維持、向上を図ること。

回答 【保育士等の確保策】

処遇改善策として、国の制度に加え、若手職員を対象とした本市独自の保育士等就労スタートアップ事業費補助金の交付や保育士宿舍借り上げ支援事業を実施するとともに、私立保育所のインターンシップ支援補助等に取り組むほか、離職予防に向け、保育士等が様々な悩み等を専門家に相談できる窓口を新たに開設した。また、保育士の就業を促進するため、保育士資格等取得支援やインターネットによる魅力発信事業を実施しているところであり、引き続き、保育人材の確保に向けた取組みを進めてまいりたい。

【労働環境の改善】

職員の業務負担軽減のため、事務作業等効率化の観点からICT機器の導入に関する補助制度を設けており、事業者が積極的に活用できるよう、周知に努めてまいりたい。

【保育の質の維持、向上】

保育従事者に対し、階層別研修・専門研修等を体系的・計画的に実施しているほか、認可外保育施設に対する研修の機会も提供している。また、保育事業者への指導監査を実施しているところであり、引き続き市内の保育の質の維持、向上に取り組んでまいりたい。

👉 保育要望③

病児・病後児保育の拡充

回答 委託事業により実施しているほか、近年、民間事業者による実施施設での利用も増加していることから、引き続き、民間施設を含めた各施設の利用状況等を見ながら、円滑な事業運営に努めてまいりたい。

✿ 保育要望④

医療的ケア児や重い障害のある子どもに対する特別支援保育を拡充するとともに、基盤の整備を図ること。

回答 令和7年度からは医療的ケアの対象に3歳以上児への酸素療法も加え、受け入れを開始しているところ。引き続き、民間施設への受入拡大に向けた働きかけや助成金の支給、専門研修の実施等の取組みにより、利用される保護者・児童に適切な支援を行えるよう保育基盤の整備を図ってまいりたい。



医療的ケア児の受入推進のための環境整備(萩野町保育所)

産後ケア

✿ 私たちの会派要望

産後うつや子育ての孤立化対策等のため、妊娠期から出産、子育て期までの、産後ケア事業を含む切れ目のない支援の充実を図ること。

回答 妊娠届時の面談や新生児等全戸訪問指導などの伴走型相談支援を通じ、支援を要する妊産婦を把握し必要なサービスの利用を促進するとともに、産後ケア事業においても産後うつの防止や育児不安の軽減に努めてきた。令和7年度は、産後ケアデイサービス型(2時間型)や産後ケアリフレッシュ型モデル事業を新たに開始した。



(R8年度予算拡充)

産後ケアリフレッシュ型モデル事業 715万円

利用者の多様なニーズに対応するため、宿泊施設を活用し、産後の母親の心身の休息に特化したリフレッシュ型モデル事業を実施する。

✿ 私の質問 R7年第3回定例会・決算

産後ケア事業の利用は今後も増加してR10年がピークとなる見込み。事業の現状、効果や課題は。

回答 アンケートから心身の休息やリフレッシュと子育ての安心につながっているという効果が把握できている一方で、予約がとりにくいという声もあり課題と捉えている。事業者からは、複数の母親同士が交流する集団型産後ケアの実施を求める声が寄せられている。

質問 まだ利用していない75%の方の中にも潜在的な希望者やケアが必要な方もいらっしゃる。受け皿を増やすべきだ。

「申込みから利用まで2か月かった」「なかなか予約がとれないため利用可能な施設が増えてほしい」など声が寄せられている。受け皿を増やす取組みは重要と認識している。

質問 現在「集合契約」をしている以外にも、実施を希望する事業者との契約をして、受皿拡大する意向はあるか。産後ケアリフレッシュ型モデル事業の導入に向けてR7年4月に要綱を改正した。

意見 産後ママの居場所や子育てカフェなどインフォーマルな民間の取組にも経済的な支援をすべき。

支援の必要性の高い妊産婦(特定妊婦支援)

✿ 私の質問 R4年第2回定例会 2022.6.17

質問 「せんだい妊娠ほっとライン」と同様に、思いがけない妊娠相談を受け、その後の支援等を行っているNPOキミノトナリは、2021年には180人の新規相談と継続相談865件を受けている。危機的な状況にある妊婦は、人に知られたくない葛藤を抱えている方も少なくない。匿名で受けた相談でもお会いしてアウトリーチ支援も行われている。面談のほか、病院、役所、弁護士事務所、警察、家庭裁判所、住まい探しなどの同行支援など多岐に渡って実施。相談しやすい入口をつくり、孤立している妊婦に寄り添って関係づくりをし、住まいの支援につなげるなど、特定妊婦支援については、相談から支援までを一体的に行える事業が有効だ。所見を伺う。

答弁 R3年に新たなSNS相談窓口を開設したが、支援につなげる必要があるケースでも、相談者から連絡を断たれるなど一定の課題も見えてきた。行政の手の届かないところで支援にあたっている様々な団体の状況も踏まえながら、効果的な連携の在り方を検討する。

✿ 私の質問 R5年第3回定例会・決算 2024.9.24

質問 SNS相談事業「ほっとライン」のR5年相談実績290件とのことだが、そのうち病院の受診など緊急出動が必要な場合には区役所の保健師に連絡をつないで同行したのか。

答弁 SNS相談と区役所につないだ件数はひもづいていない。SNS相談では情報提供や窓口の案内をしている。

質問 産んですぐ遺棄する事件が時々報道されるが、よそのまちのこととするのではなく、仙台でそういう悲しい事件を発生させないという強い意志をもって取組むべき。予期せぬ妊娠をはじめとする支援の必要性の高い妊婦は、必要な支援に繋がりにくいので、その入り口としてSNS相談があると認識しているが、実際に必要な支援につながっているのか効果が示されない。緊急性やスピードが必要であり、アウトリーチ支援をしないと効果がない。再考が必要だ。

(R8年度新規予算)**妊産婦等生活援助 2,960 万円**

通所または入所により安心して生活できる居場所を提供するほか、相談支援や関係機関へのつなぎの支援を実施する。

既存の事業を見直し、生活援助や同行支援を切れ目なくおこなう。居所が不安定な方もみられるので一時的な居所も提供する。宮城県と共同で行う。

切れ目のない子育て家庭支援**🌟 私たちの会派要望**

- ①【再掲】子育ての孤立化対策等のため、切れ目のない支援の充実を図ること。
- ②児童虐待の根絶に向け、早期発見、関係機関との連携の強化など、実効ある対策を講じること。

回答 児童虐待防止については、要保護児童対策地域協議会による関係機関との情報共有、乳幼児健診未受診者に対する訪問調査の実施等に加え、市立病院を拠点とした児童虐待に係る医療ネットワーク事業を実施し、虐待の早期発見と対応に努めている。引き続き、児童虐待対応マニュアルも活用するとともに、令和8年4月にこども家庭センターを設置し、統括支援員による区役所等における支援体制の充実と、関係機関との緊密な連携に取り組む。

(R8年度新規予算)**のびすく仙台の移転拡充 1,058 万円**

R10年度に予定している、のびすく仙台のアエル5階多目的ホールへの移転・拡充に向けた設計を行う。

(継続)**のびすくにおける専門相談員の配置 2,620 万 6 千円**

のびすく5館に専門相談員（のびすく子育てコーディネーター）を配置するとともに、うち2館については各1名を増員し、相談支援体制の充実を図る。

発達特性の把握と早期支援**🌟 私の質問 R7健康福祉委員会 2025.6.20**

質問 全国の自治体で1か月児及び5歳児の健康診査の実施を目指すとしている。本市では、まだ5歳児健診は行われていないが、「5歳児のびのび発達相談」を実施している。事業概要と現状の課題は。

答弁 「5歳児のびのび発達相談」は早期の支援につなげることを目的とした事業で、希望者の相談を受けている。R5年度は368人の相談があり、83人はアーチルの支援につながり、138人は区役所の保健指導の継続支援を受けている。相談を行うかどうかは保護者の判断に委ねられていることから、より保護者が相談しやすい

い体制づくりが課題である。

質問 国の「5歳児健康診査」はどのような目的があるか。本市の検討状況や課題は。

答弁 「5歳児健康診査」は、就学を前にした時期に、集団生活で求められる社会性や行動面の発達を含め評価するために、医師が関わり、心身の健康状態を確認し、病気や発達の課題を早期発見し、支援につなげることを目的としている。実施には、集団健診の実施体制や、検診従事者の確保、検診後のフォロー体制の整備、健診後のフォロー体制、既存の「のびのび発達相談」との事業整理など。

意見 「5歳児健康診査」は多職種による評価やフォロー、就学児の支援につなげるため、大変重要。早期に実施を。教育委員会の就学時健康診断との関係も調整を。

(R8年度新規予算)**5歳児健康診査モデル事業 255 万円**

5歳児健康診査の実施に向けたモデル事業を実施する。

🌟 私の質問 R7健康福祉委員会 2025.8.21

質問 児童発達支援センターについて。民間の児童発達支援事業所も増えているとはいえ、子育てに複合的な困難を抱えている方も多く、就学前から切れ目のないこどもの発達支援や家族支援をする行政の責任はますます重要になっている。児童発達支援センターが「中核機能」を担うには、専門性を蓄積していくために長期的に人材を育成していくことが重要。安定した経営をして支援者を育成していく視点で、検討を。

答弁 障害児とその家族の多様なニーズに対応できる高い専門性と豊富な実践経験が求められることから、人材育成も重要な要素の一つ。これまででも外部講師による支援手法の研修や、各センターの支援事例の共有など、支援力の向上に努めてきた。今後も人材育成の観点も持ちながら検討を進める。

質問 11か所あるセンターは、成り立ちや利用者の状況も様々違っている。今後の役割の整理や機能分担をしていくために、どのくらい職員が定着できているのかなど現場の状況を丁寧に聞き取り、見に行くなどしてほしい。

答弁 センターは、障害児通園施設を前身とする9施設と、知的障害児通園施設を前身とする2施設から成り、現在、前者は親子通園を基本とし、後者は主に4歳児以降の重度障害児を受け入れる施設として運営している。こうしたセンターの状況も念頭に置きつつ、現場の声を直接お伺いできるよう、各センターにワーキングのメンバーに加わっていただく。

(R8年度新規予算)

就学前療育支援体制のあり方検討に向けた実態調査
304万円

市民ニーズや現状等を踏まえて就学前療育支援体制のあり方を検討するため、児童発達支援事業の利用児童の保護者、事業所に対する実態調査を行う

小中学校

私たちの会派要望

全学年の30人以下学級を図ること。

回答 小・中学校全ての学年において既に35人以下学級を実現しているが、更なる少人数化には、今以上に教員確保が必要となり、追加で必要となる教室整備も含め財政負担の課題がある。まずは今後の国における議論、他都市の状況などの把握に努めてまいりたい。

私たちの会派要望

教職員の負担軽減に向け、業務量の見直し及び、スクール・サポート・スタッフ等の拡充を図ること。また校務支援システムが担当教員の負担とならないように努めること。

回答 学校版BPRでの業務改善を始めとした各種取組みにより業務負担の軽減を図るとともに、学校に対してスクール・サポート・スタッフの有効な活用例を周知するなどし、制度活用の拡大に努める。校務支援システム運用にあたっては、特定の教員に負担が集中することがないように努めてまいりたい。

要望 学校給食費の無償化へ着手すること。

回答 国による学校給食費無償化の動向を踏まえ、国・県からの交付金の不足分を本市が負担し、令和8年4月から小学校での完全無償化を実施してまいりたい。また、中学校での給食費無償化については、引き続き国の動向を注視するとともに、無償化に向けた国への働きかけを強く行ってまいりたい。

(R8年度新規予算)

小学校における学校給食費の完全無償化 35億6,377万円

食材料費に係る国・県からの交付金の不足分を本市が負担し、市立小学校において学校給食費を完全無償化する。



中学校給食についても無償化を求めています(国会要望)

私たちの会派要望

体育館及び特別教室・図書室・調理室等へのエアコン設置等、快適な学校環境の整備を加速化すること。

回答 特別教室については、増改築や大規模改修の際にエアコンを設置するとともに、当面増改築等の予定のない学校については、ルームエアコンの設置を計画的に進めてまいりたい。また、体育館については、令和15年度までの国の臨時特例交付金を活用しながら、すべての学校体育館にエアコンを設置することとし、今後、増改築や大規模改修のほか、空調等の単体の整備により、計画的に進めてまいりたい。給食室のエアコンについては、学校の増改築や大規模改修に合わせた設置を進めるとともに、当面増改築等の予定のない学校については、早期の設置に向け、令和8年度から計画的に取り組んでまいりたい。

私たちの会派要望

(仮称)国際探究科設置にあたっては、教職員の負担増とならないよう配慮すること。

回答 新教科「(仮称)国際探究科」導入が各校において円滑に進むよう、指導計画のモデル作成、研修の計画、学校訪問による授業づくりの支援など、学校に対する具体的サポートにより、各校の負担が過重なものとならないように努める。また、次期学習指導要領改訂の動きを注視しながら、新教科に対する教員の理解が深まるよう丁寧な情報発信に努めるとともに、人的配置等の検討も進めてまいりたい。

参考資料：R7年1月仙台市教育局から示された「国際的な視点に立った教育の推進」より

仙台のこどもたちが、世界の一員として、早くから多様な価値観に触れ、柔軟な思考や国際感覚を身に着けることが重要。しなやかにたくましく成長し、自己実現を図ることができる「学ぶなら仙台」と選ばれる教育環境を整備。

①小・中学校で一貫して学ぶ英語を核とした新教科【(仮称)国際探究科】を設置。小学3年生～中学3年生が対象。

②全小学校ALT配置(中学校にはすでに全校に配置済み)

スケジュール

R7	R8	R9	R10	R11
検討 着手	協力校 試行	協力校 拡大	特例校 実施	全校 実施

関連する私の質問 R7第1回定例会

予算等審査特別委員会 2025.3.6

質問 読み書きの困難・ディスレクシアは、日本語使用者で5～7%出現するといわれ、英語圏だと10%といわれている。配慮があれば学ぶことができる児童生徒に対して、通常学級における基礎的環境整備や合理的配慮の提供を進めていくべき。

答弁 児童生徒の様々な困難さを的確に把握して、多面的、総合的、個別的に捉え、児童生徒が学びやすくなるために工夫をすることが合理的配慮につながる。通常の学級においても、そうした配慮と環境整備を進め、学びの保証を実現できることが重要。

(R8年度拡充)

国際的な視点に立った教育の推進 4億6,701万円

- ①小学校 ALT の拡充 3億6,960万円
市立小学校への外国語指導助手 (ALT) 配置を、R7年度の40校から80校に拡充する。
- ②児童生徒の国際的な体験活動の充実
554万1千円 学校での国際交流活動や、学校外の国際交流イベントにかかる費用の拡充
- ③英語担当教員研修 514万9千円
- ④帰国・外国人児童生徒・保護者支援
1,220万8千円 日本語指導協力者 (有償ボランティア) 学校派遣、自動翻訳機等の学校への貸与など
- ⑤ (仮称) 仙台国際探求ラボの整備
7,381万円 アエル8階・仙台子ども体験プラザで実施してきた中学生向け生活設計体験プログラム「ファイナンスパーク」の実施方法をR8年度から、各学校を活動場所とし一人一台端末を使用する方法に変更する。アエル8階の「ファイナンスパーク」を実施していた場所に、「(仮称) 仙台国際探求ラボ」を整備し、国際教育の推進の各種事業を行う。
R8年12月から、
(1)市民向けの国際交流イベント等、
(2)教職員研修やALT定例会等。R9年4月から、
(3)帰国・外国人児童生徒等に対する通所型の初期支援や、巡回・オンライン支援、学習用具貸出等
(4)新教科実施に向けた支援チームによる教員の相談受付・指導助言

いじめ・不登校

私たちの会派要望

命と人権を大切にする教育を推進すること。

回答 「命を大切にする教育研修」及び「人権教育研修」等を通して、教職員の理解を促すとともに、道徳や特別活動等を中心に、学校全体での取組みを推進してまいりたい。

私たちの会派要望

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充をはかり、いじめ根絶と不登校対策を強化すること。

回答 学校の教育相談体制の強化に向けて、全市立学校に週1回スクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーについては、令和7年度より拠点校である市立中学校等に週1日配置し、学区の小学

校も含めて全市立学校をカバーする体制に拡充したところであり、引き続き、いじめ対策と不登校児童生徒等への支援を充実させてまいりたい。

(R8年度新規予算)

学校支援チームの設置 241万円

専門家で構成する学校支援チームを設置し、学校への派遣・助言を行うことで、いじめ事案の深刻化を防ぐ。

(R8年度拡充)

いじめ対策支援員の配置 1億2,836万円

いじめ事案の課題を抱える小学校に対して、退職教員や退職警察官によるいじめ対策支援員の配置を拡充する。

私たちの会派要望

子どもの居場所づくりのため、ステーションの全小中学校への拡充、及びフリースクール等への支援の強化を図ること。

回答 ステーションの小・中学校への設置・拡充により、初期段階での校内支援体制の充実を図るとともに、フリースクール等民間施設との情報交換会の実施や、どこからも学習支援等を受けていない児童生徒へのメタバースの活用やオンライン授業などによる支援を推進し、多様な教育の機会確保に努めてまいりたい。

私の質問 R7年第2回定例会 2025.6.16

すべての子どもたちが可能性を最大限に伸ばし、未来を力強く生き抜く力を育むために、「インクルーシブ教育」を推進することを求めて、一般質問いたします。

「インクルーシブ教育」は、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことを狭義で指していますが、それにとどまりません。ユネスコによる定義から一部引用します。

「主流から外されやすい、排除されやすい子どもたちを含む全ての子どもたちの多様なニーズに対応することで、全ての子どもたちの学びが最大に引き出される教育システムを構築するプロセスである」「いかにして主流の教育に統合していくかということではなく、教育システム全体をいかにして学習者の多様性に対応するように変容させていくかを模索する方向性である」。

現在、本市が解決すべき喫緊の教育課題は、「望まない不登校」や「いじめ」への対応であると考えます。子どもたちが本来持っている学ぶ意欲や学校生活への期待が、画一的な教育形態や個々の特性に合わない環境によって阻害されている現状が、あるのだと考えられます。誰もが安心して通える学校に変えるために垣根を越えていかなければなりません。「ことが起こってから」の対応に多くのリソースを割かれていますが、不登校やいじめのリスクとなる課題をあらかじめ低減していくべきです。

ほかの質問項目

- ・「不登校要因調査」の受け止め
- ・読み書き困難の児童生徒への支援

- ・合理的配慮の提供
- ・配慮を求められる前からの基礎的環境整備
- ・保護者への支援・情報提供
- ・通級指導教室の現状と拡充・人材育成
- ・個別ニーズに対応する人員配置
- ・多様な学び方をできる教育環境

(R 8年度新規予算)**不登校児童生徒等支援活動への援助 200万円**

不登校児童生徒及び保護者への支援の充実を図るため、多様な学びの体験活動や保護者支援活動等に取り組む地域団体を支援。

フリースクールも含めた多様な学びの体験活動や保護者支援活動等に取り組む地域の支援団体6～7団体を公募し、1団体あたり30万円補助。新年度早々に募集を開始する。

(R 8年度新規予算)**不登校児童生徒定期健康診断 406万円**

学校外の医療機関で健康診断受診の機会を提供する。

仙台市医師会と意見交換し、「受診券を用意して各学校に配布、学級担任の判断で家庭にお知らせする。学校医の診療所で健康診断と同じ内容の診断を受けることができる。内科・耳鼻科・眼科・歯科。受診可能期間は、R 8年7月～9月」とした。

(R 8年度拡充)**在籍学級外教室「ステーション」の設置推進**

4億2,048万円

不登校の未然防止や児童生徒の社会的自立に向けた支援を行うため、担当教員の配置を増員し、ステーションの設置を拡充する。

中学校はR 8年度に10校増えて55校、未設置校は9校。小学校はR 8年度に5校に増えて20校、未設置校98校。

(R 8年度新規予算)**「学びの多様化学校」の設置準備 150万円**

市立の学びの多様化学校(中学校)の設置に向けた準備を行う。

教育局職員の視察旅費や有識者の意見聴取の費用。開校時期は未定。

水泳授業**(R 8年度新規予算)****水泳授業指導補助委託 4,663万円**

市立小中学校における水泳授業について、民間等のプール施設での授業実施に複数年かけて移行する。

市立小中学校(全182校)を順次おおむね10年かけて民間等プール施設での水泳授業実施に移行する。R 8年移行する学校の委託費。

「仙台市 学校プールと水泳授業のあり方についての基本的な方針 R 8年1月」より

- なお、民間等プール施設での水泳指導補助業務委託に伴い新たに発生する施設利用費、インストラクターの人件費、送迎バス費等の委託費については、市が負担する。※水着等は引き続き個人負担。
- 水泳事業の主体は学校。教員が指導・評価を行う。インストラクターは、教員の指導補助という位置づけで、技術的指導や模範演技等を行う。

👉 私たちの会派要望

学校プールの在り方については、自ら命を守る教育の視点で検討を進めること。

回答 児童生徒に対し安全・安心な水泳授業を継続的に提供していくため、学習指導要領に基づき、水の事故を未然に防ぐ論理的な思考力を育むという視点も持ちながら民間等プール利用への移行を進めてまいりたい。

部活動**(R 8年度拡充)****部活動の地域展開 5,659万円**

部活動指導員の配置や外部指導員の派遣など、部活動の地域展開に質する取組みを推進する。

- 実証事業 R 7年度3つチーム立ち上げ支援。R 11年度2学期には休日部活動をなくす方向。

児童館・放課後児童クラブ**👉 私たちの会派要望**

児童館の児童クラブの待機児童の解消を早期に図ること。

回答 令和8年度に利用を希望するすべての児童を受入れる方針のもと、管理運営団体と協議し、各館の実情も踏まえながらサテライト室整備等の受け皿確保を進めるとともに、登録申込・決定方法の見直しも行う。

👉 私たちの会派要望

居住スペースの確保、放課後児童クラブのサテライトの距離など、地域の実情に応じた改善を図ること。

回答 児童が落ち着いて過ごすスペースの確保については、

面積基準の拡大を順次適用し、児童の生活や遊びの場として適切な環境を確保できるよう努める。サテライトについては、学校施設の活用を基本としながら、対応してまいりたい。

🌟 私たちの会派要望

児童館職員の処遇改善策を図るとともに、定数を基本とした上で実情に応じた配置をすること。とりわけ児童クラブの人数増等に対応した対策を講じること。

回答 職員の経験年数等に応じた賃金改善等の実施など、これまでも処遇改善を図っており、今後も引き続き検討する。また、職員の配置については、定数を基本としつつ、児童クラブの登録人数や要支援児への対応等各児童館の実情に応じた加配を行うことに加えて、大規模児童クラブの体制強化を図っている。

(R 8年度新規予算)

児童クラブの待機児童ゼロ 2億7,453万円

児童クラブ待機児童ゼロの実現に向け、利用を希望するすべての児童の受け入れを前提とした環境の整備を進める。

支援の必要な家庭の、こども支援

🌟 私たちの会派要望

子どもの貧困の実態に基づき「つながり・つながる 仙台子ども生活応援プラン」の着実な推進を図り、こどもの育ちの保障をする実効性のある支援策を強化すること。

回答 プランに基づき、実効性のある具体的な支援策の推進を着実に図っている。こどもの貧困対策とひとり親家庭への支援に総合的に取り組むとともに、令和10年度からの次期プランの策定に向けた準備を進めてまいりたい。

(R 8年度新規予算)

体験格差是正のためのバウチャー事業 2,754万円

こどもの体験格差是正のため、クーポン等の利用を通じて体験活動への参加を支援する制度導入の準備を行う。

🌟 私たちの会派要望

ヤングケアラー対策について、実態調査に基づき具体的な支援計画を立てて実施すること。

回答 こども若者相談支援センターに相談窓口を設置しているほか、関係機関の職員等を対象とした研修や、こども本人や支援者向けのリーフレットを活用した周知啓発、オンラインサロン・ピアサポート事業、ヘルパー派遣事業などを実施しているところ。令和8年度は、市立学校数校で実態調査を試行し、ヤングケアラーの状況を把握するとともに、把握したヤングケアラーやその家庭を適切な支援につなげてまいりたい。

(R 8年度新規予算)

ヤングケアラー実態調査 584万円

市立学校数校を対象に実態調査を行い、ヤングケアラーを把握するとともに、ヤングケアラーやその家庭を支援につなげるモデル事業を実施する。

🌟 私たちの会派要望

児童相談所の増設と、人員体制を含む機能強化を図ること。また、家庭の養育の充実のための支援を強化すること。

回答 児童福祉司・児童心理司等の継続的な増員のほか、令和6年4月に心理支援課・緊急対応第二係、令和7年4月に心理相談第二係・里親養育担当係長を設置し相談体制の充実に努めているところ。今後も人員体制等の強化を進め、より効果的な相談援助に取り組んでまいりたい。家庭養育優先原則に則り、仙台市社会的養育推進計画のもと、施設の小規模化・地域分散化や、里親委託の推進に、引き続き取り組んでまいりたい。

こどもの遊び場・居場所

🌟 私の意見 R 2年度第一回定例会 予算2020.2.27

遊び場の整備にあたって、「仮称遊び場づくりこども会議」など、ワークショップやこどもが意見を表出する機会をつくるなどしながら、一緒に遊び場を考えていくべき。

🌟 私の意見 R 7年度子育て環境充実調査特別委員会 2025.5.23

身近な乳幼児の遊び場として、仙台市には児童館がしっかり整備されているが、もっと活用されるべき。情報発信の強化を。

🌟 私の質問 R 7年度健康福祉委員会 2025.7.18 インクルーシブな遊び場

仙台市の中に一つだけの大型屋内遊び場施設は、仙台市がこどもや子育てとどう向き合おうとしているのか象徴的な場になる。ふだんから外出できなかったり、出かける先があるとも思っていなかったりするような、障害のある親子が遊びにきてもらえるように、基本計画に示すべきだ。

- 障害児子育ての当事者から意見を聞いて反映を
- インクルーシブはハードだけでなく運営面も
- スヌーズレン、リラックスできる感覚的な刺激
- 車いすやバギーでの移動、ケアや飲食用の電源
- 多目的トイレに簡易のベッド

🌟 R 8年度に向けた会派要望

こどもの遊び場の確保・拡充と、子育て支援や多世代交流拠点施設の整備を進めること。

回答 こどもの遊びの環境の充実に向けて、公園や児童館などの既存資源の有効活用に取り組んでまいりたい。ま

た、西公園に整備する屋内遊び場については、自然を活用した屋外の遊びとの連続性をもった施設を目指しており、こどもの多様な体験や学びの創出のほか、子育て世帯に限らず、交流できる場所としての機能も持たせることで、公園全体の魅力向上や地域のつながりの促進にも寄与できるよう、取組みを進めてまいりたい。

R 8年3月「(仮称)西公園屋内遊び場基本計画」

区分	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
基本計画	基本計画				
用地		地盤調査 文化財調査(現場調査)			
設計	契約準備	総合設計 (基本設計+実施設計)			
工事		契約準備	建築・内装(遊具等)工事	外構工事	
開館準備					開館準備

施設整備スケジュール



西公園南側区域下段エリアのゾーニング

私の質問 R 7第1回定例会 予算 2025.2.27

西公園通と広瀬通が交わる交差点の横断歩道橋にエレベーター設置を。仙台市バリアフリー基本構想の重点地区にも加えよ。

答弁 西公園の入り口となるこの横断歩道橋のバリアフリー化は、移動の利便性や回遊性の向上といった点でも重要。国に対して要望を伝え、整備に当たっての課題なども共有し、本市としても連携して取り組む。バリアフリー基本構想は、現在見直しの作業を進めている。重点整備地区への追加について関係者と検討をする。



R 8年3月「重点整備地区都心地区」に当該エリアを追加拡大

(R 8年度新規予算)

プレーパーク開催支援 414万4千円

プレーパークコーディネーターを配置し、立ち上げや運営などに係る伴走支援や、ネットワーク支援、現状把握と情報発信のほか、プレーリーダーの養成を行う。

(令和8年度新規予算)

南小泉交通公園再整備 5,501万円

こどもが楽しく遊びながら交通ルール等を学べるよう、老朽化対応や利便性向上に加えて、交通公園としての機能の充実化を官民連携により行う。

(R 8年度新規予算)

中高生年代の居場所づくりモデル事業 500万円

公共スペースなど、既存施設を活用した中高生年代の居場所づくりに関するモデル事業を実施する。

若者の社会参画・生活支援

(R 8年度新規予算)

仙台若者会議 94万円

若者の意見表明の機会を確保するため、若者の視点から施策を評価し、その意見等を市政に反映させる仕組みとして、仙台若者会議を設置する。

(R 8年度新規予算)

仙台若者未来フォーラム 190万円

まちづくりに関心のある若者が他の若者や他世代など多様な主体と交流し、新たな協働を生み出す場として、イベントを開催する。

次世代起業家育成支援

900万円(前倒し補正含む)

小学生から高校生、高専生を対象にアントレプレナーシップ醸成プログラム等を実施し、次世代の起業家育成を目指す。

結婚新生活支援 1億4,109万円

結婚して新生活を始める若い世代を対象に、新生活のスタートアップに要する家賃や引越費用等の補助を行う。

福祉・医療

私の質問 R 7第3回定例会 2025.9.17

医療的ケア児家族への訪問型在宅レスパイト事業の質問に関連して。(仮称)ケアラー支援条例の制定を公約に掲げられた郡市長は、ケアを担う家族に対する支援が必要であると特段に認識されておられると思うが、ご所見を。

市長答弁 ご家族の皆様方の思いも受け止め、誰もがケアし、ケアされる存在であるという視点にたって、今後、社会全体で支えあう取り組みを一層充実させていく必要がある。共生のまち、共生する社会の実現、全てのひとが笑顔になる仙台を目指して、さらなる取組を進めてまいりたい。

(R8年度新規予算)**(仮称)ケアラー支援条例によるケアのまち推進
592万円**

条例の制定に向けて、ケアラーを対象とした実態調査を行うほか、検討会議を設置し、ケアラー支援施策の検討等を行う。

🌟 関連して私の質問 R6年第2回定例会2024.6.17

ダイバーシティとインクルージョンについて。

多くの女性は、働くことと子育てや介護など家族のケアとのバランスに苦心をし、ケアを担わない方々が活躍する社会の中で闘ってきた。今後は、性別にかかわらず、ケアを分担していくことが必須。ワーク・ライフ・ケア・バランスの意識改革を。

市長答弁 性別や国籍、年齢、障害の有無などにかかわらず、全ての人が活躍できる社会を実現し、持続的な都市の発展を遂げていくためには、既成の概念や、また無意識の偏見にとらわれず、社会全体で、ワーク・ライフ・ケア・バランスを含めた働き方は生き方を変えていくことへの理解を深めていく。

(R8年度新規予算)**民生委員活動支援 360万円**

担当地区のほかに欠員地区をカバーしている民生委員児童委員に対し、活動費を上乗せして支給する。

🌟 私の質問 R6第1回定例会2024.2.21

高齢者を社会全体で支えるために介護保険制度が2000年に創設されたが、高齢者の暮らしを支える家族や介護従事者からの悲鳴が聞こえ続けている。介護をされる方の声にならない声や、介護の担い手の声が十分に施策に反映されていないのではないか。

ほかの質問項目

- ・訪問介護の報酬引き下げへの抗議
 - ・介護・障害福祉分野の処遇改善を国に求める
 - ・ケアプラン有料化反対
 - ・地域包括支援センターの人員配置強化を
- 65歳以上の18%が抱えている認知症。初期の対応いかにで進行を穏やかにすることができるので、介護度を重くしないためにも医療へつながることがまず必須。認知症になっても支援を受けながら自分らしく暮らしていける環境を整えて、見せていく必要がある。認知症カフェ開催への支援を。認知症当事者の働ける場やピアサポーターなど支える側として貢献できるよう推進を。

市長答弁 認知症の方の経験や能力を生かして働く場を創出する好事例を広くご紹介するとともに、企業の理解促進を図る。認知症の方の当事者団体や家族会などとの連携を強化し、認知症になっても支えられる側だけでなく、支える側としての役割を持ち、活躍できる場の創出と、共生社会の実現をしていまいりたい。

(R8年度拡充)**認知症のひとと家族とともに推進する共生社会づくりの強化 8,352万円(一部特別会計含む)**

「仙台版チームオレンジ」の強化など、認知症の本人と家族が認知症サポーター等と活躍できる地域づくりや、新しい認知症観の普及啓発を促進する。

(R8年度拡充)**終活支援 300万円**

「今を大切に生きる終活支援条例」に基づき、市民の終活を支援するため、終活に関する周知広報等を行うとともに、相談窓口の開設・運営等を行う。

「終活支援条例」は超党派の議員による政策立案検討会議で調査をして案を作成しました。私も委員として取組んでまいりました。R7年第2回定例会で成立し、施行となりました。

「終活」には

- 身の回りのものの整理(生前整理)、
 - 医療・介護の希望、
 - 葬儀・納骨に関すること
 - 相続等に関すること
 - 死後事務、遺品整理など
- 幅広い内容が含まれています。

「終活支援条例」では、市が実施する施策を

- ①終活に関する相談支援
- ②終活に関する広報及び周知
- ③市民が終活に取り組みやすい環境整備
- ④その他 としています。

①幅広い内容の終活に関する相談を仙台市が受ける場合に、窓口を一本化することを求めました。その相談窓口の開設がR8年度になります。

②R7年度から「終活入門セミナー」等を実施して好評でした。R8年度も実施。

③R7年度末に仙台市版「エンディングノート」が完成し、R8年度から老人福祉センターなどで配布。

(R8年度新規予算)**難聴高齢者補聴器購入費助成 3,598万円**

高齢者の認知機能低下やフレイル等のリスクを低減し、健康寿命の延伸を図るため、補聴器購入に係る費用の一部を助成する。

※聴力40-70dbの方が対象で、所得に応じて2万円/4万円

🌟 R 8年度に向けた会派要望

介護ニーズに充分応えられるよう人材や施設等、サービス供給体制の充実を図ること。また、介護職員等の処遇改善が図られるよう指導を強化すること。

回答 ★介護人材確保に向けた各種補助制度(特別会計)、多様な人材の活用促進・定着支援(特別会計)、海外の送出機関への働きかけ(特別会計)令和6年度より組織体制を強化するとともに新たな助成制度を創設するなど、介護人材確保に向けた取組みを進めてきたところ。引き続き地域の特性を踏まえつつ、計画的なサービス基盤の整備を進めるとともに、外国人材をはじめとした多様な人材確保等の取組みを進めることにより、将来にわたって必要な介護サービスが受けられるよう持続可能な体制を構築してまいりたい。

令和6年6月より処遇改善加算の加算率が引き上げられたことに加え、加算の一本化により事務負担の軽減が図られたところ。本市では、相談専用ダイヤルの設置や個別相談会の開催のほか、加算未取得の事業者に対し個別に連絡を行い、実情をお伺いしながら取得を促しており、引き続き、事業者に対し、処遇改善加算の取得に向けた支援を行ってまいりたい。

(R 8年度拡充)

多様な人材の活用促進・定着支援(特別会計) 1,672万円

初めて外国人介護人材を受入れる事業者の伴走支援や、タイ人材とのマッチング事業を実施し、交流会等の既存事業と併せて多様な人材の活用を支援する。

🌟 R 8年度に向けた会派要望

地域包括ケアシステムの着実な前進の観点からも在宅医療提供体制の拡充を図ること。

回答 令和6年3月に策定した仙台市医療政策基本方針に基づき、関係団体等とも連携しながら、医療機関に対して在宅医療に関する啓発を行い、在宅医療に取り組む医療機関の増加を図るなど、在宅医療提供体制の充実にに向けた取組みを進めてまいりたい。

(R 8年度新規予算)

医療提供体制調査検討 2,179万円

次期地域医療構想等を見据え、本市医療提供体制の現状や課題等について調査分析し、適切な医療提供体制の確保に必要な施策の検討を行う。

(R 8年度新規予算)

初期救急医療体制調査検討 2,365万円

救急患者の増加を見据え、初期救急医療体制の充実強化や安定的な確保に向け、急患センター等の休日夜間診療所のあり方検討を行う。

(R 8年度新規予算)

感染症情報発信サイト構築 930万円

次の感染症危機を見据え、市民や医療関係者が感染症情報を迅速かつ分かりやすく入手できるポータルサイトを構築し、平時からの情報発信を強化する。

🌟 R 8年度に向けた会派要望

障がい者施設等で働く職員の処遇改善を図るため、委託費・補助・助成金中の人件費等を引き上げること。

回答 障害者相談支援事業の委託料については、適切な処遇が図られるよう必要に応じ見直しを行っているところ。地域活動支援センターへの補助金については、人員体制にかかわらず、利用実績に応じ補助を行っているところ。引き続き、事業所の運営状況の把握に努め、良質な人材の確保とサービス向上につなげてまいりたい。

🌟 R 8年度に向けた会派要望

障がい者が地域で安心して暮らせるよう相談支援体制を拡充すること。障がい者のグループホームについて、入居情報の提供体制とニーズに応じた整備および支援策を拡充すること。

回答 令和2年7月に障害者基幹相談支援センターを開設し、相談支援事業所等の支援を行っているところ。また、計画相談支援・障害児相談支援がより利用しやすい環境の整備に向け、相談員の新規雇用に対する補助や支援力向上のための研修、事業運営に関するコンサルテーションを実施してまいりたい。また、地域における障害者の安定した生活環境を維持するため、令和7年度においては、消防設備等に関する補助について、老朽化した共同生活住居の移転の場合も補助対象とする。引き続き「仙台市グループホーム連絡会」が開催する支援の質の向上を目的とした研修への補助に加え、強度行動障害のある入居者を受け入れる住居の改修費の補助を行うとともに、令和7年度より重度障害者の受入が可能な共同生活住居の整備促進として、事業者が建設する場合及び建て貸し方式等により開設する場合の各々に対応する補助を行うなど、今後も現状を把握しながら必要な施策等を検討してまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

中心部及び東部に新たなアーチルの整備を図り、長期の相談待ちの現状を改善すること。また人員体制の強化を図ること。

回答 地域支援担当職員の配置等、職員の増員により、相談支援体制やアウトリーチの強化を図ることで、一定の相談待機期間の短縮につながっている。引き続き、児童発達支援センターや区保健福祉センター、学校、障害福祉サービス事業所、子育て支援機関等、関係機関との連携強化を図りながら、身近な地域の支援者の支援力向上等人材育成に努め、本人や保護者を支援する相談支援体制づくりを進めるとともに、今後実施予定の就学前療育支援体制のあり方検討等において課題の整理を行ってまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

ひきこもり実態調査の結果に基づき、計画を立て、必要な支援を講じること。

回答 令和6年度より、ひきこもり状態の方がいる世帯に向けて支援情報等を掲載した情報誌を定期的に送付するほか、多様な交流機会を提供するオンライン居場所を開設している。令和7年度には、専門家によるカウンセリング事業に加え、市民協働事業にて、短期アルバイト事業を開始したところ。令和8年度には、ひきこもり者の就労支援に関し専門家の意見を伺うこと、女性のひきこもり支援に関する関係機関との意見交換など、引き続き支援の充実に向けた方策を検討してまいりたい。

町内会・コミュニティ

👑 R 8年度に向けた会派要望

町内会や地域団体における福祉活動や世代間交流等の多様な活動への支援策を講じること。町内会活動の活性化に向けての情報提供や、多様な主体が参画できるよう支援策を講じること。

回答 全市的に開催している町内会役員向けの講座などにおいて、それぞれの地域のニーズを捉えたイベント企画の重要性や、若い世代を取り込むための手法などの紹介を行っている。また、担い手発掘・育成や負担軽減策などに取り組む町内会活動の事例集を仙台市ホームページで紹介しているところ。このほか、令和7年度には多様性を取り入れた町内会活動を紹介する事例集を作成したところであり、今後、事例発表会や研修で活用するなど、さらなる支援に努めてまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

地区集会所の新增改築や空調設備など環境改善や、私道整備補助など、地域要望への対策を拡充するため予算を増額すること。

回答 【地区集会所の新增改築など環境改善】近年の物価高騰等により建設工事費が高騰している状況等を踏まえ、令和8年度から新築分の補助上限額を現行の1,000万円から1,200万円に引き上げる予定である。(市民局)
【私道整備補助】制度創設以降、整備延長などの要件を緩和するとともに、補助率の引き上げといった制度の充実を図ってきたところ。引き続き、地域から寄せられる声をお聞きしながら制度の改善を図るとともに、必要な予算の確保に努めてまいりたい。(建設局)

👑 R 8年度に向けた会派要望

人権および多様性の観点から、性的少数者、在日外国人等の差別解消にむけて、研修や理解教育の充実、相談窓口の設置等の環境整備を行うこと。ダイバーシティの確実な取組を進めること。

回答 ★性の多様性の理解促進及び性的少数者支援 多様な性のあり方に関しては、市民の理解促進に向けた啓発や市職員向けの研修、ご本人や支援者等が性の多様性について話し合う場である居場所づくり事業、パートナーシップ宣誓制度の運用、相談事業に、引き続き取り組んでまいりたい。(市民局)

★多文化共生推進 国籍等の異なる人々が互いの文化的差異を認め合いながら地域社会の構成員として生活できるよう、仙台多文化共生センターの機能強化や、窓口サービス向上のための市職員向け研修、市政出前講座を通じた啓発などに取り組み、多文化共生を推進してまいりたい。(文化観光局)

(R 8年度新規予算)

外国人住民実態調査の結果を踏まえた実証事業
1,601万円(前倒し補正含む)

外国人住民向けに日本の生活ルール等を伝えるため、やさしい日本語による啓発ツールを作成するほか、地域交流や医療受診に関する実証事業を行う。

(R 8年度拡充)

特設窓口における外国人対応 1,163万円

外国人ならではの「ちがい」に配慮し、デジタル技術を活用しながら、国外から転入する外国人向けの仙台市外国人国外転入特設窓口を臨時開設する。

文化芸術・スポーツ

👑 R 8年度に向けた会派要望

文化芸術振興基本計画の着実な推進を図るための財源の確保を図ること。特に、子どもたちの文化芸術体験の拡充、文化芸術を支える人材の育成を図るため財政支援を含めた施策を拡充すること。

回答 令和6年3月に策定した「仙台市文化芸術推進基本計画」においては、こどもたちの文化芸術体験の充実や、文化芸術の担い手の育成等に重点的に取り組むこととしている。

こどもたちの文化芸術体験に関しては、文化庁の受託事業により実施しているアーティストを小中学校等に派遣する事業を継続するとともに、市独自事業として実施している幼稚園や保育所等にアーティストを派遣する事業については実施件数を増やし、継続してまいりたい。

また、仙台市市民文化事業団の活動助成及び文化芸術の創造性を活かして福祉や教育、観光やまちづくりなど、様々な社会課題と向き合う活動等に対する助成制度を継続し、多様な主体による文化芸術活動や担い手の育成のための支援に努めてまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

地域コミュニティスポーツの推進を図り、地域スポーツ施設の老朽化対策等を進めること。公式大会を開催できるパークゴルフ場の整備を図ること。

回答 ★マイタウンスポーツ活動推進、スポーツ施設整備
地域スポーツ団体の活動支援など地域コミュニティスポーツの推進に努めるとともに、スポーツ施設の計画的な修繕等による老朽化対策を進めてまいりたい。(文化観光局)

★海岸公園整備 海岸公園パークゴルフ場は27ホール化が完成し、公式大会が開催できる36ホール化への拡張について事業に着手しており、完成に向けて引き続き取り組んでまいりたい。(建設局)

環境・防災

👑 R 8年度に向けた会派要望

食品ロス対策を推進すること。加えて、フードドライブについては、回収や保管等の必要な整備をすすめること。

回答 家庭での食品ロス削減の実践行動を普及させるための市民向け実践講座、出前講座の開催、フードドライブの実施、事業系食品ロス削減を目的とした小売店等と消費者のマッチングサービス「ワケルくんもったいないマルシェ」等を実施しているほか、令和7年度からは飲食店等での食べきりの呼びかけに加え、食べ残しの持ち帰りを促進するキャンペーンを新たに開始したところ。

フードドライブ事業について、現在、市内29か所に回収拠点を設置するとともに、フードバンク団体の活動を支援するため助成金を交付している。

👑 R 8年度に向けた会派要望

地元木材活用の事例を公表するなど普及活動の強化と計画的推進を行い、森林整備を強化し、林産業の活性化を図ること。

回答 地域産材を用いた住宅の新築を支援する仙台市産材利用促進支援事業や、地域産材の市内流通促進に向けた木材利用関連事業者との意見交換の実施等により、地域材活用の更なる普及に努め、森林整備への意識の醸成を図るとともに、森林環境譲与税も活用した森林整備を進めてまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

脱炭素社会実現に向けて、新発電装置導入、EV自動車および燃料電池等の補助制度を拡充すること。EV充電設備の設置促進をはかるため、環境整備をすること。

回答 家庭における温室効果ガス排出削減に向け、家庭用燃料電池(エネファーム)やV2H充放電設備の導入に対する補助を行っている。また、再生エネルギーの普及拡大に向けた、太陽光発電設備・蓄電池導入支援策として、共同購入により市場より安価に購入できる制度普及に取り組んでいるほか、令和9年度からの新築建築物への太陽光発電導入・高断熱化促進制度の施行を見据え、令和8年度から新築戸建て住宅等への太陽光発電設備導入等に関する補助、既存住宅への太陽光発電設備・蓄電池導入に対する補助を行うこととしている。

事業活動からの排出削減に向けては、「温室効果ガス削減アクションプログラム」に参加する中小企業者等を対象に、再生可能エネルギー設備や電気自動車等の次世代自動車の導入を支援しているほか、令和8年度からは、新たにV2B充放電設備の導入に対する補助を行うこととしている。EV充電設備の設置促進に向けては、国において補助を行っており、国の事業の周知に努めてまいりたい。

(R 8年度拡充)

脱炭素先行地域づくり 11億5,677万円

対象エリアにおいて、既存住宅への太陽光発電等の導入や既存ビルの省エネ改修等を推進するほか、市民の環境配慮行動を促進する取組み等を行う。

(R 8年度新規予算)

住宅への太陽光発電導入補助 1億6,730万円

令和9年度からの新築建築物への太陽光発電導入等促進制度施行を見据え、住宅への導入を促進するため、新築や既築住宅への新たな補助を実施する。

👑 R 8年度に向けた会派要望

カーボンニュートラルを推進する立場にたち、石炭発電・バイオマス発電などについて環境政策の見直しも含め対応策を検討すること。

回答 平成27年12月にバイオマス発電を含む火力発電所を環境影響評価の対象事業として追加するとともに、特に石炭火力発電所については、平成29年5月に規模を問わず全てを環境影響評価手続きの対象とした上で、その立地自粛を強く求める「杜の都・仙台のきれいな空気と水と緑を守るための指導方針」を平成29年12月に策定し、対応してきたところ。

👑 R 8年度に向けた会派要望

市の施設へのクリーン電力の購入を拡大すること。

回答 「仙台市環境行動計画」に掲げる市役所自身の二酸化炭素排出量の削減目標の達成に向け、市有施設への太陽光発電設備の導入促進など、使用する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合を高める取組みを進めるとともに、温室効果ガス等の排出の程度を示す係数(二酸化炭素排出係数)の低い事業者との契約に努めるよう、その入札条件等について検討してまいりたい。

👑 私の質問 R 6第2回定例会2024.6.17

秋保長袋太陽光発電製造工場計画

合同会社から事業用地と地権者に説明されている場所は、広大な山林と農地を含む自然豊かな場所です。森林や自然を破壊して事業を行うことは、再生可能エネルギーの趣旨に反しており、許されることではありません。そもそも建造物は原則禁止されている市街化調整区域で、立地に不適切であるうえ、都市計画法第34条の該当も含めて役所との相談や事前調整もなく、実施不可能な計画を地権者に示しているのは大変不誠実な行為であり、地域と共生して事業を進める意向があるとは考えられません。2024年6月から環境影響評価に向けた工程が開始されると地権者に説明されていましたが、事業者から本市への接触はいまだないままでしょうか。該当区域外との接続による発電事業実施の可能性も含めて情報収集をし庁内連携して対応に努めるべき。

●環境調和や地域との共生に懸念が生じた際に能動的に対応すべき

●エネルギーの地産地消や地域経済の循環、分散型エネルギーなどを目指す一つとして、太陽光発電の普及促進は今後も必要

答弁 庁内関係部署や宮城県、国との間で定期的に情報共有を図ってきた。この間、事業者に対し接触を試みてきたものの、現時点で具体的な事業計画は示されていない。引き続き詳細の把握に努めるとともに、事業者から計画の提示があった場合には、景観や自然環境等への影響に対する強い懸念を伝える。

👑 R 8年度に向けた会派要望

環境破壊につながるメガソーラー発電等への対応策を条例改正も含めて強化すること。

回答 森林地域における太陽光発電事業については、令和2年12月に環境影響評価の対象となる規模要件の見直しを行うとともに、「森林地域における太陽光発電事業の環境配慮に関する指導方針」を策定し、環境影響評価手続きの実施にあたり必要な環境配慮事項等を定めている。

さらに、令和7年度は、上記指導方針を全面的に改訂する形で「杜の都の豊かな森林を未来へつなぐための太陽光発電事業の立地に係る指導方針」を策定し、森林地域の太陽光発電事業に対する本市のスタンスを明確に示すとともに、事業者に立地の自粛を強く求めることとしたところ。



2025(R7)年7月秋保地区等の方々の署名提出に同行

引き続き、大規模な森林伐採を伴う太陽光発電の抑止に向けたさらなる手続きの厳格化について、太陽光条例の改正を念頭に具体的な検討を進めるなど、杜の都の良好な環境の保全とカーボンニュートラルの推進につながる再生可能エネルギーの普及促進との両立を図ってまいりたい。

※仙台市はR7年度改めて国へ足を運び、事業抑止に向けた具体的な法整備を求めた。引き続き、国の規制に係る要望を重ね、太陽光条例の改正を念頭に手続の厳格化に向けた具体的な検討を進める。

👑 R 8年度に向けた会派要望

住宅地等盛土による危険地域の調査をすすめ、災害防止対策を進めること。

回答 現在、大規模盛土造成地において宅地耐震化推進事業を進めており、滑動崩落の恐れがある盛土造成地を確認するための調査を実施しているところ。調査の結果、滑動崩落の恐れがあると認められる地区については、更なる調査や必要な対策を検討してまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

仙台市地域防災リーダー(SBL)について、地域の防災力向上のための活用策を図ること。

回答 仙台市地域防災リーダー(SBL)は、町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画

づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮などの役割を担えるように、毎年養成しているところ。併せて、令和7年度は、地域ごとに異なる災害リスクへの対応力向上を図るため、仙台市地域防災リーダー(SBL)を対象とした研修会へ連合町内会長にも出席いただき、各地域及びSBL間の連携強化の場づくりに努めているところであり、引き続きこうした取組みを通じて、地域防災力の向上を推進してまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

各種ハザードマップに最新の情報を反映させ、市民が活用しやすい、広報と周知を図ること。

回答 災害リスク情報をWeb地図上に集約した「総合ハザードマップ」、防災情報を音声で読み上げる「耳で聴くハザードマップ」、災害への備えや災害リスクにかかる情報等を紙面に集約した「仙台防災ハザードマップ」等の各種ハザードマップについては、引き続き最新の防災情報や災害想定を反映させるとともに、市政だよりやSNSなど有効な広報媒体を通じて市民への周知や効果的な活用に努めてまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

津波浸水想定及び豪雨災害・暑熱等に対応した指定避難所のあり方を検討すること。

回答 津波浸水想定区域内にある指定避難所は、2階以上への避難とするよう整理し、「津波からの避難の手引き」等を活用し周知に努めているほか、豪雨災害については、洪水浸水想定区域内にある指定避難所は校舎等の2階以上への避難とすることとし、仙台防災ハザードマップや市ホームページ等により公開しているところ。暑熱対策に関しては、普通教室に既にエアコンが設置されているほか、令和15年度までに体育館へのエアコン整備も予定されていることから、これらの活用や、指定避難所等の暑熱対策に必要な物資の備蓄を進めるなど、引き続き、指定避難所のあり方について、市民の安全・安心を第一とし、必要な見直しを行ってまいりたい。

(R 8年度新規予算)

津波避難行動シミュレーション 2,842万円

市内全域の津波浸水想定区域について、避難に関する時間等を検証し、避難行動や津波避難施設の確保に関する考え方を整理する。

👑 R 8年度に向けた会派要望

複合災害に対応できるよう、スフィア基準に基づく、避難所機能の拡充を推進すること。避難所施設を中心にマンホールトイレの整備促進を図ること。

回答 令和6年12月に改定された国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を踏まえ、スフィア基準に沿った1人当たりの居住スペースの確保など、避難所機能の拡充を図ってまいりたい。マンホールトイレについては、令和7年3月に策定した「避難所トイレ確保方針」に基づき、今後、指定避難所におけるマンホールトイレの整備を進めてまいりたい。

(R 8年度拡充)

マンホールトイレ整備 2,120万円

避難所環境の改善のため、指定避難所を対象にマンホールトイレの整備を順次進める。

※8年間で(R15年度までに)すべての指定避難所に整備する。

(R 8年度新規予算)

アジア太平洋防災閣僚級会議開催準備 7,463万円

開催市として実行委員会の設置とともに国連防災機関や内閣府と連携して本体会議や関連イベント等の企画・運営、歓迎・情報発信事業等を行う。

👑 R 8年度に向けた会派要望

ツキノワグマをはじめとした野生鳥獣対策を強化すること。有害鳥獣による農作物被害に市独自の対策を講じること。

回答 ★野生鳥獣対策

ツキノワグマの出没情報が寄せられた際には、地域や周辺の学校等への迅速な注意喚起のほか、市メール配信サービス及び公式LINEによる広報、ホームページへの「クマ出没情報マップ」掲載により、出没エリアの速やかな情報発信を実施している。また、必要に応じて専門家による誘引物等に関する現地調査を実施するとともに、クマが住宅地に留まるなど特に危険な場合には、県や県警など関係各所と連携を強化することで、迅速に緊急捕獲や緊急銃弾等を行えるよう体制を整えている。令和7年度のクマ出没の急増に伴い、誘引木伐採や藪の刈払い等の出没抑制対策を拡充して実施してきたところであり、引き続き春先に向けて緩衝帯整備を進めるとともに、県への個体数管理強化に向けた要望なども含め、総合的な対策の強化を図ってまいりたい。さらに、ホームページへの啓発動画の掲載、市政だよりや啓発講座等を通じ、クマの生態や誘引物の除去等クマに遭遇しないための注意点、遭遇した場合の対応をわかりやすく伝える等の啓発強化を行っている。

その他の野生鳥獣対策として、被害防止の啓発や相談対応などに加え、イノシシの個体数を減らすため宮城県と連携して捕獲を行うエリアの順次拡大、ニホンザルの群れの位置情報把握や地域特性に応じ

た追い上げも行っており、引き続き取り組んでまいりたい。(環境局)

【有害鳥獣対策】

★農作物有害鳥獣対策

仙台市鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や地域組織と連携した地域ぐるみの捕獲対策、国・県及び市の補助を活用した防護柵の設置等を実施しているところ。本市独自の取組みとして、地域で管理する大規模防護柵の維持管理に係る補修資材や既設の大規模防護柵の地際補強に向けた資材の支援、地域ぐるみの捕獲対策の充実を図るため、専門家による地域分析を踏まえた講習会事業を実施している。また、令和7年度より仙台市鳥獣被害対策実施隊に支払う「日額報酬」を増額したほか、令和7年12月に策定した「仙台市ツキノワグマ被害防止対策パッケージ」に基づき、実施隊の見回り時の遭遇回避及び安全確保のための防護服・ヘルメット・クマスプレー・花火などの購入や、農作物への鳥獣接近を事前に防止する有害鳥獣追い払い装置の設置を進めており、こうした対策の効果を検証しつつ、より被害対策効果の高い市独自の事業の実施に努めてまいりたい。(経済局)

(R8年度新規予算)

ツキノワグマ被害防止対策パッケージ推進

2億5,784万円

市民の安全安心な暮らしを守るため、引き続き全庁連携により捕獲体制強化や出没抑制対策など総合的な施策パッケージを推進する。

(R8年度新規予算)

消防団機械器具置場の機能強化 6,260万円

エアコン設置や照明のLED化など活動環境の向上を図るとともに、更衣スペースの設置やトイレ洋式化など女性や若年層も活動しやすい環境整備をすすめる。

産業・企業支援

👑 R8年度に向けた会派要望

中小企業・起業家支援を強化し、特に若年層を中心に地域雇用の創出拡大を図ること。

回答 中小企業における若者の採用・定着を図るため、奨学金返還支援や仙台市産業振興事業団が実施している就職、転職等に関する無料個別相談(キャリアコンサルティング)に加え、大学等の関係機関と連携した就業体験機会の提供として、新たな受入企業開拓に注力して取り組んでいるほか、地域企業の若者にとっての認知度向上や、雇用の原資となる売上の拡大等に寄与する「地域中核企業輩出支援」を進めている。

また、仙台市起業支援センター「アシスタ」における

相談対応や、「仙台スタートアップスタジオ」を核としたワンストップ支援環境の構築を通じた、積極的な起業支援を行うとともに、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」を継続的に実施し、仙台・東北の若者に最先端の起業家教育プログラムを提供しており、令和7年度には新たに、首都圏から募集した経営人材と市内大学等の技術シーズのマッチングを開始し、新規事業の立ち上げ支援を強化したところ。今後とも「仙台経済COMPASS」に基づき、中小企業・起業家支援の強化とともに、若年層をはじめとした地域雇用の創出拡大に努めてまいりたい。

(R8年度拡充)

起業家・スタートアップ支援 3億6,832万円

エコシステムの発展に向けて、ロールモデルとなるスタートアップとその予備軍の発掘育成、起業のすそ野のさらなる拡大、多様な企業を推進する。

(R8年度新規予算)

まちなか実証ラボ 2,150万円(前倒し補正含む)

大学や技術シーズを有する企業等に対し、市民参加型の先端の実証を行う場の提供と支援を行い、イノベーション創出と市内企業等の活性化を目指す。

(R8年度新規予算)

オープンイノベーション共創・協業支援 1,155万円

(前倒し補正)

市内企業等と大企業との連携を促すことで、製品やソリューション等の新たな価値を創出し、市内企業等の成長や地域課題の解決につなげる。

(R8年度新規予算)

アクセル・ライズ支援 1,197万円(前倒し補正)

地域中核企業輩出支援パッケージにおいて、専門的な知見や実務能力を有する社外の複業人材等を活用し、新規事業やプロジェクトの推進力を高める。

(R8年度拡充)

ウェットラボ整備促進 1億7,350万円

研究開発企業等の受け皿となるウェットラボ(実験装置や薬品等を用いる科学実験に特化した施設)の整備を促進する。

👑 R 8 年度に向けた会派要望

全国一律の地域最低賃金の引き上げを働きかけるとともに、労働法関係の順守等労働環境の改善への行政指導を徹底すること。

回答 地域最低賃金の決定及び労働行政に関する指導監督は、国の所管事項となっているため、本市としては、労働法関係の遵守に関し、引き続き関係機関と連携を図りながら啓発に取り組んでまいりたい。

👑 R 8 年度に向けた会派要望

生活と就労の両立支援へ行政指導を強化すること。特に、男性の育児休業の取得促進を含む、家事・育児・介護等への主体的な参画に向けた各般の取組みを強化すること。

回答 ★男女共同参画の総合的推進

行政指導の権限を持つ労働局と十分に連携を図りながら、現在策定を進めている次期男女共同参画せんだいプランに基づき、男性の育児休業取得促進を含む男性の家事・育児・介護等への主体的な参画に向けた広報・啓発に取り組んでまいりたい。(市民局)

★男性育休取得奨励金

市内中小企業等への奨励金支給や、男性育休を取得しやすい職場環境づくりに向けた専門家派遣(仙台こども財団事業)などの取組みを行っているところ。引き続き市内企業等の実情を踏まえつつ、働きかけを行ってまいりたい。(こども若者局)

👑 R 8 年度に向けた会派要望

地域商店街の周辺環境整備とともに、担い手育成対策およびイベント等の振興策への支援拡充を図ること。

回答 商店街におけるイベントの開催や情報発信、買い物環境整備等に対し、各種助成メニューを通じて支援している。なお、当該助成メニューについては、商店街のニーズ等をふまえ、一部見直しを行っているところ。また、市内商店街の担い手同士の情報交換の場である「商店街サミット」への支援等を行っているところであり、引き続き、商店街の活性化に向けた前向きな取組みを後押ししてまいりたい。

👑 R 8 年度に向けた会派要望

農業担い手育成を戦略的に取り組み、耕作放棄地の解消をめざすこと。特に中山間地域対策を強化すること。

回答 地域の担い手への農地集積を図り、耕作放棄地の発生を防ぐとともに、農地中間管理事業等の更なる活用を進め、集落営農組織と連携した大豆やそばなどの作付けを進めてまいりたい。中山間地域においては、国の交付金を活用した農地の保全活動に対する支援を行うなど、持続的な農地の維持管理に努めてまいりたい。

👑 R 8 年度に向けた会派要望

仙台ブランド野菜づくりを育成するとともに、有機農業の促進を図ること。農産物販売目標額を設定し販売戦略等の支援策を講じること。

回答 ★地産地消機会創出のための情報発信

インスタグラム「とれたて仙台」を活用したPRや、生産者や関係団体と連携し仙台ならではの農産物に係る情報発信等の継続により引き続き地産地消を推進するほか、生産地と大消費地が近接しており新鮮な農産物を供給できるメリットを最大限活かしながら仙台北産農産物のブランド化を進め、販路や消費の拡大に努めてまいりたい。

【有機農業の促進】

有機農業については、令和7年度に国の交付金を活用し、新たに有機農業を開始する農業者に対して生産開始に必要な経費相当額の支援を実施していたところ。引き続き化学肥料や農薬の使用を減らして環境負荷を低減した農業の支援を進め、有機農業の拡大につなげてまいりたい。

中山間地域においては、国の交付金を活用した農地の保全活動に対する支援を行うなど、持続的な農地の維持管理に努めてまいりたい。

まちづくり

(R 8 年度拡充)

都心再整備支援 7億3,881万円

老朽化建築物の建替えを促進し、都心部の賑わいを創出するため、再開発等による建築物の整備や高機能オフィス等の整備を支援する。

👑 R 8 年度に向けた会派要望

都心部において回遊性を重視したエリア毎の特徴あるまちづくりを図ること。

回答 商店街におけるイベントの開催や情報発信、買い物環境整備等に対し、各種助成メニューを通じて支援している。なお、当該助成メニューについては、商店街のニーズ等をふまえ、一部見直しを行っているところ。

(R 8 年度拡充)

アートによる定禅寺通エリア魅力創出 6,704万円

現在進行する定禅寺通再整備工事の完了後を見据え、新たな魅力や賑わいを創出することを目的に、定禅寺通でアートプロジェクトを実施する。

(R 8 年度新規予算)

障害者アート活用促進 1,406万円

文化芸術分野における障害者の活躍の機会を広げ、障害理解と障害者の社会参加を一層推進するため、定禅寺通での障害者アート展示イベント等を行う。

(R8年度拡充)**Fun,Fan,Find 青葉 635万円**

仙台駅から西公園・勾当台公園をつなぐエリアの魅力発信と活性化に向けた取組みを実施する。

(R8年度拡充)**海浜エリア活性化(宮城野区・若林区) 4,866万円**

東部の海浜エリアにおいて、回遊性の向上や来訪環境・コンテンツ整備、海や貞山運河などエリア特有の魅力を生かしたイベント等を実施する。

(R8年度拡充)**長町・歩いて楽しい街並み形成促進 4,170万円**

旧国道4号沿道(長町商店街エリア)において、歩いて楽しい街並みの形成に向け、まちづくり団体への支援や活動環境の整備に取り組む。

(R8年度新規予算)**客引き行為等防止巡回パトロール 7,521万円**

客引き行為等防止のため、禁止区域内において業務委託によるパトロールを実施し、魅力と活力のある安全で快適な街の実現を目指す。

交通**👑 R8年度に向けた会派要望**

東北の中核都市としてのゲートウェイ機能を果たすことを意識して、都市間高速バスの発着場の集約化を図ること。

回答 現在、国において集約型の公共交通ターミナル整備を検討しており、仙台駅周辺に分散している高速バス停留所を集約し、乗り継ぎ利便性や定時性の向上を図るため、国と連携して公共交通ターミナルの整備に向けて取り組んでまいりたい。

👑 R8年度に向けた会派要望

市内中心部における荷さばきスペースの確保および拡充を図ること。都市間高速バスの発着場の集約化を図ること。

回答 市中心部における荷さばきのための駐車施設については、建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例等に基づき、一定の要件に該当する建築物に対して設置を求めることを基本とし、近年の共同住宅への配送需要の増加等を踏まえ、共同住宅の荷さばき駐車施設の確保に向けた条例見直しを行ったところ。今後も各制度の適切な運用を行い駐車施設の確保を図ってまいりたい。

また、路上における荷さばきについては、引き続き実態把握に努め、円滑な道路交通の確保などの観点から、必要に応じて既存の路上荷さばきスペースの効率的な活用等について関係機関と協議してまいりたい。

👑 R8年度に向けた会派要望

バスの定時運行を促進するため、交差点における優先走行策を検討すること。

回答 「せんだい都市交通プラン」及び「仙台市地域公共交通計画」において、運行頻度や利用者数が多いバス路線に定時性・速達性を高める利便性向上策を実施することとしており、現在、都心部周辺に導入している公共車両優先システム(PTPS)の拡大について、路線バスの運行状況等を踏まえ、検討してまいりたい。

👑 R8年度に向けた会派要望

公共交通の維持発展のため、市民の利用促進策を強化すること。

回答 公共交通に関する運賃施策として「都心120円パッケ」や「地下鉄210円均一運賃」、「東西線結節駅周辺バス100円均一運賃」や、交通事業者による企画乗車券などの実施により、公共交通の利用促進を図っている。また、路線バスの利便性向上に向けた複数事業者間のダイヤ調整や都心循環線の新設、新たな通学定期券「せんだいバスFREE+」の導入などにより利用促進に取り組んできたところ。引き続き、交通事業者などと連携を図りながら、公共交通の利便性向上や利用促進に取り組んでまいりたい。

👑 R8年度に向けた会派要望

市民の移動する権利を保障する視点に立って、地域の意見を十分反映させ、公共交通の軸としてのバス路線を維持すること。

回答 路線バスを取り巻く環境は、利用者の減少や燃料価格の高騰、深刻な運転士不足等により、厳しい状況が続いている。このような状況下で公共交通を維持していくためには、更なる利便性向上による利用促進や、フィーダー化等による運行効率化に加え、交通事業者への支援のあり方等を検討するとともに、地域の意見を各種計画や施策に反映させ、持続可能な移動手段の確保に向け取り組んでまいりたい。

👑 R8年度に向けた会派要望

敬老パス、学都仙台フリーパス・FREEプラスについて、該当する市民すべてが利用できるように支援策を講じること。

👑 敬老乗車証対象交通機関拡大

事業者負担により設置された専用ICカード機器が利用可能な市バス・地下鉄・宮城交通バスを対象としているところ。令和7年度に実施した実証実験を踏まえ、紙回数券による運用上の課題整理やシステム改修を進めるなど、対象交通機関の拡充に向け取り組んでまいりたい。(健康福祉局)

【せんだいバスFREE+】

IC乗車券「icsca」が利用可能である宮城交通および仙台市交通局を対象としているところ。icsca未導入の交通事業者についてもこれまで意見交換を行ってきたが、課題が多い状況となっていることから、引き続き意見交換を重ねながら、学生の移動支援策の可能性について探ってまいりたい。(都市整備局)

👑 R 8年度に向けた会派要望

仙台MaaSについては市民の利便性向上もめざすとともに、市民理解の促進を図ること。

回答 令和7年度より、施設の入場円滑化や決済手段の多様化等、利便性向上のための取組みを進めると共に、おでかけ情報の掲載やイベントと連携したデジタルスタンプラリーの実施等により、市民への周知や理解促進を図ったところ。令和8年度以降もこれら取組みを進め、利便性向上と市民理解の促進を図ってまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

地域交通について、市民協働の視点に立ち、持続可能な制度として機能するよう支援策を拡充すること。

回答 運行経費に関する補助率の引き上げや本格運行時の補助の新設、高齢者や障害者等の利用を促進するための割引制度の新設といった拡充を図るほか、地域が主体となって地域交通の運行に係る組織活動が行えるよう、補助対象経費の範囲の拡充も行ってきたところ。引き続き、「みんなで育てる地域交通乗り乗り事業」等による、市民協働の取組みにより、地域交通の運行が持続可能なものとなるよう取り組んでまいりたい。

👑 R 8年度に向けた会派要望

自転車利用の普及、安全確保観点から、ヘルメット購入補助制度を創設すること。

回答 ヘルメットの着用率の向上に向け、令和6年度から3か年計画で自転車用ヘルメットモニター事業を実施しているところ。自転車用ヘルメットの購入支援については、引き続き他自治体の状況も参考にしながら、検討してまいりたい。

観光

👑 R 8年度に向けた会派要望

令和8年1月施行の宿泊税に関連して、納税義務者となる事業者及び宿泊者の理解促進に意を尽くすこと。

回答 特別徴収義務者となる宿泊事業者に対しては、宿泊税の導入に伴うシステム改修を全額支援する制度を創設したほか、特別徴収義務者交付金に加え、観光振興協力金制度を創設するなど、様々な負担軽減に努めてきたところであり、引き続き、宿泊事業者と意見交換を行いながら、取り組んでまいりたい。また、宿泊者に対しては、関係各所へのポスター・リーフレットの配架に加え、JR仙台駅をはじめ、東京駅や就航都市などに広告を掲出するほか、OTAや全国の教育委員会への周知に取り組んできたところであり、引き続き、宮城県と連携を図りながら、導入及び運用を進めてまいりたい。

(R 8年度拡充)

漫画・アニメコンテンツを活用した誘客促進 6,036万円

本市にゆかりのある漫画・アニメを活用して、国内外への本市の認知度の拡大を図るとともに観光誘客と周遊促進につなげる。

(R 8年度拡充)

インバウンド推進 3億3,773万円

市場別プロモーションやウェブなどでの情報発信強化に加え、市内事業者のセールス機会拡大や受入環境整備等、多角的なインバウンド誘致促進を図る。

(R 8年度新規予算)

高級ホテル立地促進調査 500万円

高級ホテルの立地促進に係る施策検討のための事例調査、経済波及効果試算等の調査を実施する。

(R 8年度拡充)

大河ドラマ誘致 1,650万円(宿泊税1,600万円)

政宗公の生涯を描く新たな大河ドラマの放送を目指し、機運醸成イベントの開催やホームページのリニューアル等を行う。

(R 8年度拡充)

大手門復元整備等 5,122万円

R 1 8年(伊達政宗公没後400年)の大手門復元に向け、隔週調査及び整備基本計画の改定を行う。

🌟 R 8 年度に向けた会派要望

作並地区を含め西部地区の観光振興策推進を図ること。

回答 秋保や作並、定義エリアや泉ヶ岳など西部地区の豊かな自然環境、温泉をはじめとする観光資源を活用した魅力発信、受入環境の整備について、温泉旅館組合や地域の観光事業者等と連携して取り組んできたところであり、引き続き、インバウンドの獲得や、二次交通対策など受入環境整備を進め、西部地区の観光振興を図ってまいりたい。

(R 8 年度拡充)

秋保大滝滝見台等整備 7億5,800万円

(うち宿泊税3,800万円)

秋保温泉エリア近隣の観光施設の新たな価値の創造を図るため、滝見台及びアプローチ路等の工事を実施する。

(R 8 年度新規予算)

秋保地区二次交通実証運行(宿泊税2,500万円充当)

湯元周辺から秋保大滝までの送客を目的とした二次交通を強化するとともに、湯元域内での周遊強化を目的としたループバスを実証運行する。

(R 8 年度新規予算)

大滝地区における受け入れ環境整備

1億6,110万3千円

大滝れすとはうすや中小屋公衆便所等を整備することで、観光客の利便性向上を図る。

+大滝れすとはうす充実化支援(宿泊税1,800万円充当)など

(R 8 年度拡充)

青葉山エリア複合施設整備 13億6,562万円

複合施設の実施設計に着手するとともに、整備予定地における調査業務を行うほか、管理運営に関する検討や機運醸成等を目的とした先行事業を行う。

🌟 私の議会質問と発言

2025(R 7)年第1回定例会(2~3月)

- ・訪問介護の報酬引下げ問題
- ・ひとり親など低所得世帯のこどもの受験料補助
- ・在宅人工呼吸器使用者等非常用外部電源購入補助
- ・自校で通級指導を受けられる体制づくり

2025(R 7)年第2回定例会(6月)

- ・インクルーシブ教育

2025(R 7)年第3回定例会(9月)

- ・多様な教育課題に対応するための体制整備
- ・全校ヘステーションの専任教諭配置
- ・年度中の代替教員
- ・教員の事務負担軽減
- ・困難を抱える若者の居住支援、こども若者シェルター
- ・医療的ケア児者の訪問型在宅レスパイト事業
- ・医療的ケア児者支援の情報提供の一元化
- ・産後ケア事業の受け皿拡大
- ・産後の居場所やサポート活動への経済的支援

2025(R 7)年第4回定例会(12月)

意見書案第七号「日本国国章損壊罪」について十分な検討を求める件について、反対討論

2026(R8)年第1回定例会(2~3月)

- ・学齢期の障害児の保護者の負担軽減
- ・こども・若者の意見や取組を市政に反映させる手法
- ・秋保大滝の観光促進
- ・性犯罪・性暴力根絶の取組

子育て環境充実調査特別委員会(R7年9月まで)

- ・中高生の居場所
- ・こどもの権利や主体性をのばしていく運営
- ・人形劇など文化芸術活動
- ・障害のあるこども等との関係づくり
- ・乳幼児親子の児童館有効活用と情報発信

健康福祉委員会(R7年9月まで)

- ・こども・若者支援地域協議会設置による効果
- ・子ども会の状況把握、課題の共有、活動支援
- ・仙台市立病院の助産師外来と硬膜外麻酔分娩
- ・多職種多機関連携の支援における市立病院の役割
- ・アクティブシニア・ボランティアポイント制度
- ・高齢者向けのスマホ教室
- ・実施団体の拡大、協力店の拡大、周知

市民教育委員会(12月)

(仮称)せんだい生活応援ポイント発行事業

マイナンバーカードを持っている方しか享受できない給付は、任意の取得であるマイナンバーカードを取得していない者への差別的な取扱いとも考えられるので、慎重であるべき。今後おこなうべきではない。

発行者情報

- 仙台市太白区八木山本町1丁目36-7 グランチェスタ八木山101
- TEL・FAX / 022-797-7748 (火曜日・木曜日の13時～16時にスタッフ等在所)
- メールアドレス / info@inomatayumi.fem.jp